

平成 27 年 6 月 30 日（火曜日）

福島県報号外第 42 号別冊

福島県の財政

第 135 回

平成 27 年度当初予算

平成 26 年度下半期予算

まえがき

第 135 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 27 年度当初予算の概要と平成 26 年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

本県は、県総合計画「ふくしま新生プラン」に掲げた重点プロジェクトに基づいて復旧・復興を推進するため、環境の回復、被災者の生活再建、風評対策、新たな産業の創出や集積、農林水産業の再生支援、観光業・中小企業再生などに取り組んでおります。

今後も、「ふくしま新生プラン」の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、被災者の声を反映し、復興の姿が見える取組を切れ目なく実施するとともに、本県の再生、飛躍のため、一歩踏み込んだ取組を全庁一丸となって展開してまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 平成27年度当初予算について	3
1 予算編成の方針	3
2 予算規模	3
3 一般会計予算の概要	4
4 平成27年度当初予算主要事業	9
5 特別会計の概要	14
第2 平成26年度下半期の財政について	15
1 一般会計	15
2 補正予算の状況	19
3 特別会計	25
第3 県民負担の状況について	26
第4 県債及び一時借入金について	27
第5 県有財産について	30
第6 復興・再生関連基金の概況について	35
第7 福島県財務書類（試案）について	37
II 公営企業の業務状況	45
第1 福島県立病院事業	45
第2 福島県工業用水道事業	47
第3 福島県地域開発事業	48

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成27年度当初予算について

1 予算編成の方針

平成27年度は、東日本大震災・原子力災害からの真の復興に向けて、様々な課題に果敢に挑戦する「チャレンジ」の年と位置付け、県総合計画「ふくしま新生プラン」の基本目標として定めた「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、新たなステージへの一步を踏み出すための予算として当初予算を編成し、復興を着実に進めるための取組を最優先に予算配分を行いました。

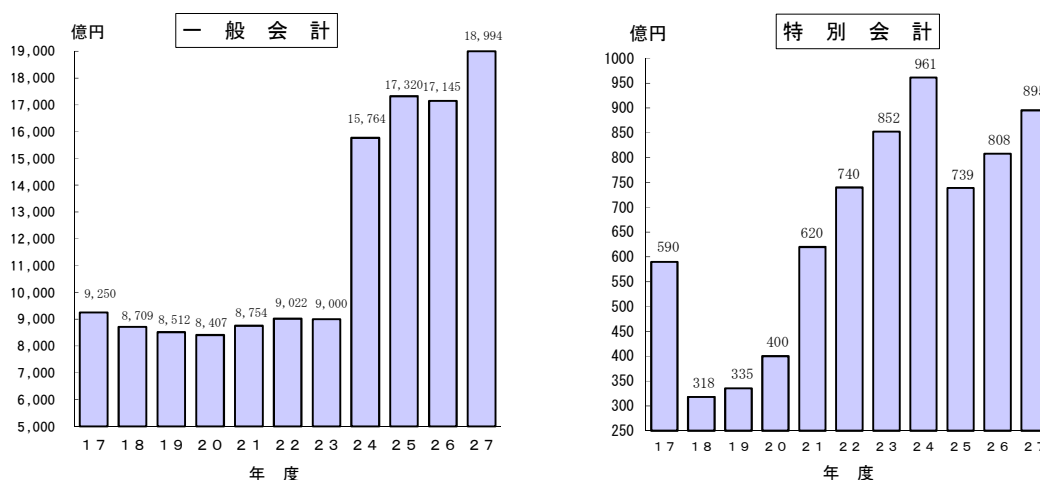
歳入については、県税収入が復興需要に伴う公共事業の増加等による景気回復の動きなどから増額が見込まれ、震災復興特別交付税が引き続き地方交付税総額と別枠で確保される一方、依然として一般財源総額の確保は厳しい状況であったことから、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、復興・再生に向けた更なる財政需要に加え、労務単価の引上げや資材価格の高騰、社会保障制度改革に伴う影響等による経費の増加が見込まれることから、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努め、予算編成を行ったところです。

2 予算規模

平成27年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆8,994億2,058万円で、前年度当初予算（1兆7,145億1,263万円）と比較して1,849億795万円、率にして10.8%の増加となりました。また、特別会計は894億5,981万円で前年度当初予算（807億9,645万円）と比較して86億6,336万円の増となりました。

第1図 当初予算の推移



(注) 平成18年度の特別会計の減は主に医科大学医学部附属病院特別会計の廃止によるもの。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

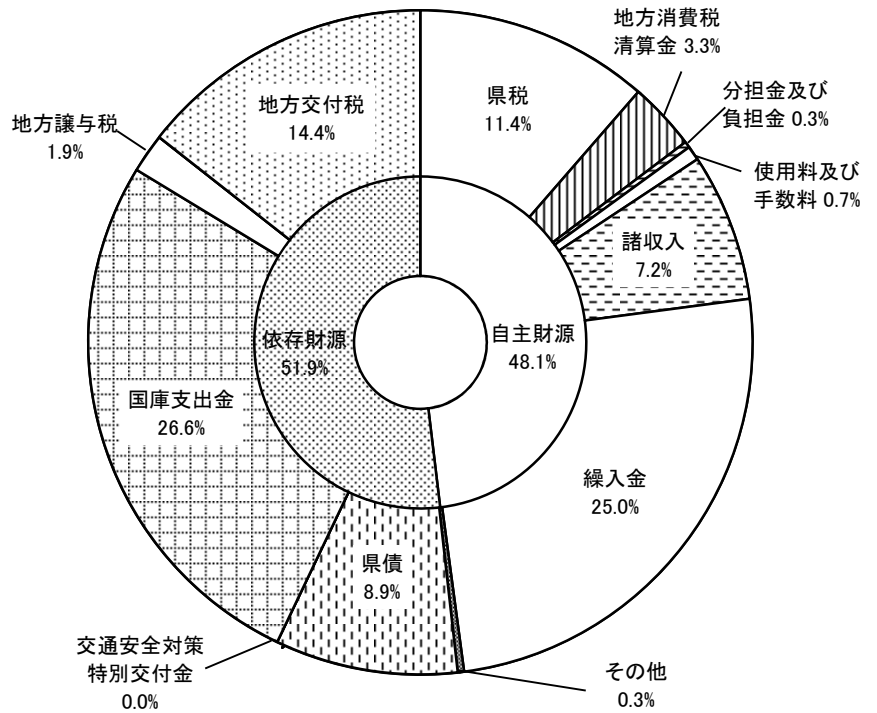
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

平成27年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比をみますと、国庫支出金が5,052億3,443万円と最も多く、歳入総額の26.6%を占めています。次いで、繰入金が4,743億7,304万円で25.0%、地方交付税が2,725億7,514万円で14.4%、県税が2,159億7,800万円で11.4%、諸収入が1,368億9,897万円で7.2%となっており、5科目で歳入総額の84.6%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分け

第2図 平成27年度一般会計歳入予算内訳



てみますと、自主財源の構成比は48.1%、依存財源の構成比は51.9%となっています。

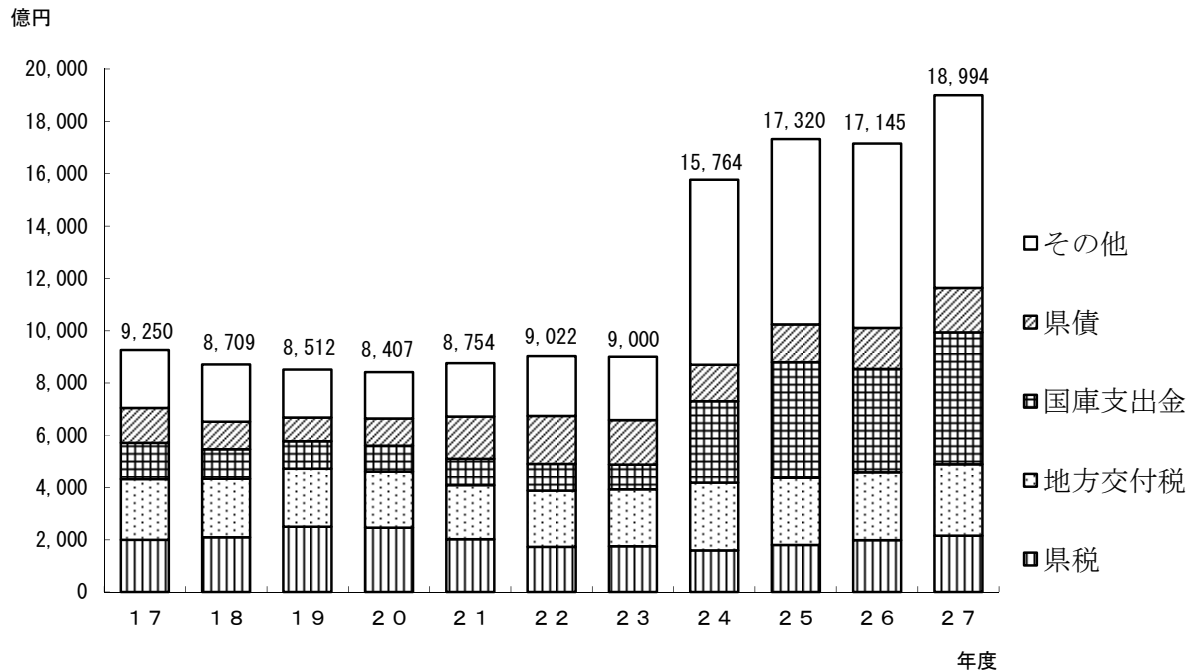
(注)「自主財源」：地方税、使用料及び手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成27年度当初予算 (A)	平成26年度当初予算 (B)	伸び率 (A)/(B)-1
1 県 税	215,978,000	198,180,000	9.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	62,648,000	46,228,000	35.5
3 地 方 譲 与 税	36,911,000	37,451,000	△1.4
4 地 方 特 例 交 付 金	497,000	500,000	△0.6
5 地 方 交 付 税	272,575,143	260,084,686	4.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	740,000	710,000	4.2
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,209,581	6,611,101	△6.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	13,213,664	11,631,949	13.6
9 国 庫 支 出 金	505,234,433	395,449,229	27.8
10 財 産 収 入	3,106,162	2,475,308	25.5
11 寄 附 金	371,590	363,894	2.1
12 繰 入 金	474,373,042	472,284,943	0.4
13 繰 越 金	1,500,000	1,500,000	0.0
14 諸 収 入	136,898,967	124,235,324	10.2
15 県 債	169,164,000	156,807,200	7.9
合 計	1,899,420,582	1,714,512,634	10.8

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税及び狩猟税があります。

平成27年度は、2,159億7,800万円を見込んでおり、前年度当初予算（1,981億8,000万円）と比較して177億9,800万円、率にして9.0%の増となっています。これは、復興需要に伴う公共事業の増加等による景気回復の動きなどを受け、個人県民税など一部税目が好調に推移していることによるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は626億4,800万円を見込んでいます。前年度当初予算（462億2,800万円）と比較して164億2,000万円、率にして35.5%の増となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（地方揮発油税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び地方法人特別譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、369億1,100万円を見込んでおり、前年度当初予算（374億5,100万円）と比較して5億4,000万円、率にして1.4%の減となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		平成27年度		平成26年度		伸び率 (A) / (B) - 1
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1	県民税	68,435,000	31.7	66,080,000	33.3	3.6
	個人	57,434,000	26.6	54,522,000	27.5	5.3
	法人	9,271,000	4.3	9,823,000	5.0	△5.6
	配当割	750,000	0.3	676,000	0.3	10.9
	利子割	680,000	0.3	836,000	0.4	△18.7
	株式譲渡所得割	300,000	0.1	223,000	0.1	34.5
2	事業税	50,632,000	23.4	44,096,000	22.3	14.8
	個人	2,384,000	1.1	2,395,000	1.2	△0.5
	法人	48,248,000	22.3	41,701,000	21.0	15.7
3	地方消費税	32,429,000	15.0	24,236,000	12.2	33.8
4	不動産取得税	3,857,000	1.8	4,043,000	2.0	△4.6
5	県たばこ税	2,679,000	1.2	2,713,000	1.4	△1.3
6	ゴルフ場利用税	653,000	0.3	674,000	0.3	△3.1
7	自動車取得税	1,766,000	0.8	1,925,000	1.0	△8.3
8	軽油引取税	24,201,000	11.2	23,440,000	11.8	3.2
9	自動車税	30,547,000	14.1	30,305,000	15.3	0.8
10	鉱区税	11,000	0.0	11,000	0.0	0.0
11	固定資産税	183,000	0.1	0	0.0	皆増
12	核燃料税	0	0.0	0	0.0	-
13	狩猟税	30,000	0.0	42,000	0.0	△28.6
14	産業廃棄物税	555,000	0.3	615,000	0.3	△9.8
	合計	215,978,000	100.0	198,180,000	100.0	9.0

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

エ 地方特例交付金

本年度は、前年度比0.6%減の4億9,700万円を見込んでいます。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

本年度の地方交付税の見込みは、県税収入の増加などにより普通交付税の減少が見込まれる一方、東日本大震災関連の災害復旧経費等を措置するための震災復興特別交付税が別枠で確保されたことから、総額で2,725億7,514万円、前年度当初予算(2,600億8,469万円)と比較して124億9,045万円、率にして4.8%の増となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。

除染関連補助金、災害復旧関連負担金の増等により本年度は5,052億3,443万円で、前年度当初予算(3,954億4,923万円)と比較して1,097億8,520万円、率にして27.8%の増となりました。

キ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効

果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。本年度は1,691億6,400万円で、前年度当初予算（1,568億720万円）と比較して123億5,680万円、率にして7.9%の増となりました。これは、借換債や庁舎の耐震化等に係る県債の増によるものです。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。本年度は62億958万円で、前年度当初予算（66億1,110万円）と比較して4億152万円、率にして6.1%の減となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。本年度は132億1,366万円で、前年度当初予算（116億3,195万円）と比較して15億8,171万円、率にして13.6%の増となっています。

コ 繰入金

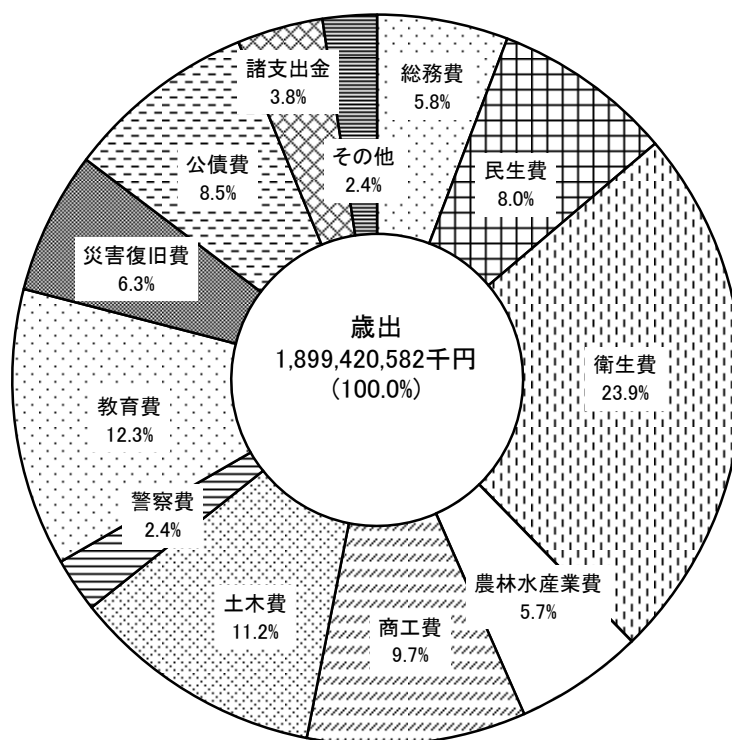
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。本年度は4,743億7,304万円を計上しており、前年度当初予算（4,722億8,494万円）と比較して20億8,810万円、率にして0.4%の増となっています。

(2) 歳出

平成27年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが衛生費で、歳出総額の23.9%を占め、除染対策や県民健康管理、地域医療復興等の経費として用いられます。次いで、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費である教育費が12.3%、土木費が11.2%、中小企業の支援等に要する経費である商工費が9.7%となっています。この4費目で歳出総額の57.1%を占めており、以下公債費、民生費の順となっています。

第4図 平成27年度一般会計歳出予算目的別内訳



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成27年度当初予算(A)	平成26年度当初予算(B)	伸び率(A)/(B) - 1
1 議会費	1,635,666	1,575,091	3.8
2 総務費	110,577,005	64,090,444	72.5
3 民生費	151,926,810	155,344,370	△2.2
4 衛生費	453,687,725	397,642,624	14.1
5 労働費	44,307,232	33,801,699	31.1
6 農林水産業費	107,586,070	94,618,310	13.7
7 商工費	184,784,175	198,515,988	△6.9
8 土木費	212,334,695	197,776,723	7.4
9 警察費	45,880,712	45,593,468	0.6
10 教育費	233,208,329	231,483,913	0.7
11 災害復旧費	118,829,144	82,579,353	43.9
12 公債費	161,268,644	154,515,236	4.4
13 諸支出金	72,394,375	55,975,415	29.3
14 予備費	1,000,000	1,000,000	0.0
合計	1,899,420,582	1,714,512,634	10.8

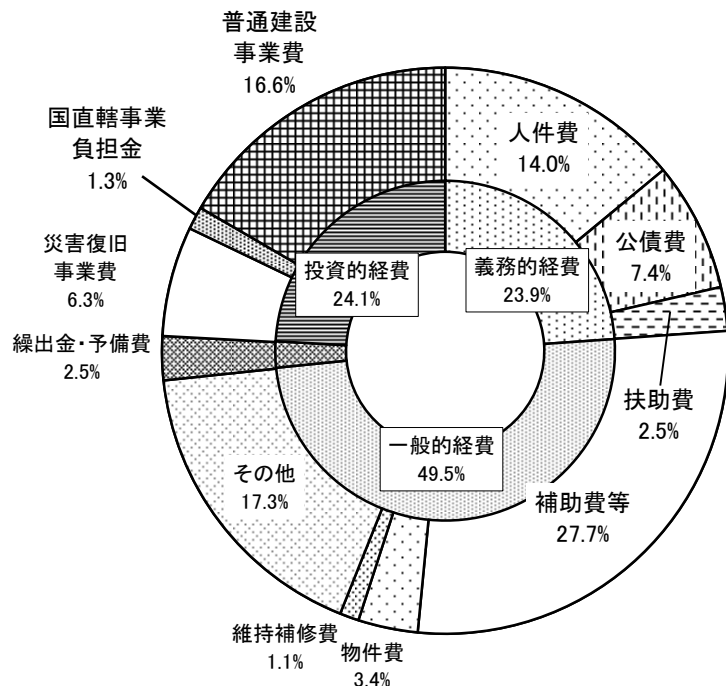
平成27年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費及びその他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額4,547億7,906万円で前年度当初予算（4,518億8,585万円）と比較して28億9,321万円、率にして0.6%の増となっています。義務的経費のうち、人件費は9億8,475万円、0.4%の増となり、公債費は、54億2,048万円、4.0%の増となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額9,393億1,240万円で前年度当初予算（8,205億3,385万円）と比較して1,187億7,855万円、14.5%の増となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額4,585億6,674万円で前年度当初予算（4,037億2,910万円）と比較して548億3,764万円、13.6%の増となりました。歳出予算に占める割合は24.1%で、前年度の23.5%を0.6ポイント上回っています。

第5図 平成27年度一般会計歳出予算性質別内訳



第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	454,779,059	23.9	451,885,848	26.4	2,893,211	0.6
人件費	265,816,148	14.0	264,831,401	15.4	984,747	0.4
扶助費	47,862,522	2.5	51,374,539	3.0	△3,512,017	△6.8
公債費	141,100,389	7.4	135,679,908	7.9	5,420,481	4.0
一般的経費	939,312,396	49.5	820,533,852	47.9	118,778,544	14.5
物件費	64,145,530	3.4	62,495,427	3.6	1,650,103	2.6
維持補修費	20,475,839	1.1	18,687,944	1.1	1,787,895	9.6
補助費等	525,374,258	27.7	497,536,122	29.0	27,838,136	5.6
その他	329,316,769	17.3	241,814,359	14.1	87,502,410	36.2
投資的経費	458,566,735	24.1	403,729,099	23.5	54,837,636	13.6
普通建設事業費	315,241,240	16.6	295,583,060	17.2	19,658,180	6.7
災害復旧事業費	119,526,910	6.3	83,210,667	4.9	36,316,243	43.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	23,798,585	1.3	24,935,372	1.5	△1,136,787	△4.6
繰出金	45,762,392	2.4	37,363,835	2.2	8,398,557	22.5
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合計	1,899,420,582	100.0	1,714,512,634	100.0	184,907,948	10.8

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

4 平成27年度当初予算主要事業

県総合計画「ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題に対応したものを13の重点プロジェクトとして整理し、これらを推進するための取組に対し、財源を重点的・優先的に配分して事業構築を行いました。

平成27年度の重点事業（当初予算編成時）のうち主なものを以下に示します。

新 : 27年度新規事業

一新 : 26年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しています。

(単位：千円)

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

新 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 1,045,772

本県の産業復興を牽引する「ロボット産業」の集積を推進するため、関係部局連携により事業を実施する。また、浜通りの再生に向けたエンジンとなるイノベーション・コースト構想の具体化に取り組む。

新 (再掲) 地域創生総合支援事業

881,196

個性と魅力溢れた地域づくりを総合的・効果的に推進するため、民間団体や市町村が実施する地域振興のための事業を支援する。特に復興関連の取組や、市町村が行う地域課題解消のための取組を支援し、地域の復興につなげる。また、過疎・中山間地域の集落等の活力化も積極的に支援する。

さらなる復興加速化に向け、複雑化・多様化する地域課題に対しより迅速で柔軟な対応が必要であることから、各地域の実情に応じた課題に対し、地域の創意工夫を生かした迅速な復興対策を推進する。

新 (再掲) 市町村特定原子力施設地域振興費

3,910,000

中間貯蔵施設等の設置及び福島第一原子力発電所の廃炉に伴う各種の影響に対する地域振興策として、国から交付される「福島特定原子力施設地域振興交付金」を活用し、県内市町村等が実施する事業を支援する。

新 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業

122,039

県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現し、次世代を担う子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していく環境をつくるため、(仮称) ふくしま結婚・子育て応援センターを整備し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。

新 地域包括ケアシステム構築支援事業

32,023

市町村における地域包括ケアシステム構築を支援するため、研修や推進事業を実施する。

2(1) 環境回復プロジェクト

市町村除染対策支援事業

200,066,529

県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、市町村が町内会と協働により実施する等の線量低減活動を支援する。

環境創造センター整備事業

7,051,984

放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、除染技術の研究や環境放射能のモニタリング等を実施する中核施設として、環境創造センターを整備する。

新 ため池等放射性物質対策事業

645,000

ため池の放射性物質対策を行う市町村を支援するため、汚染状況のモニタリング調査や技術実証を行う。

2(2) 生活再建支援プロジェクト

復興公営住宅整備促進事業

38,632,025

原子力災害により避難の継続を余儀なくされている避難者の居住の安定を早期に確保するため、県営の復興公営住宅を整備するとともに、避難元自治体や受入自治体の要請に応じて、県が代行で整備する。

新 生活拠点における交流促進事業

580,600

避難者や周辺住民との交流促進を図るため、復興公営住宅を中心とする生活拠点に必要な施設整備に取り組む。

一新 避難者見守り活動支援事業

1,626,093

東日本大震災の被災地及び被災者を受け入れている地域において、生活支援相談員等を配置し、被災者に対する見守りや孤立防止のための住民同士の交流、相談支援等を実施する。

一新 ふるさとふくしま帰還支援事業

860,000

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民の一日も早い帰還や生活再建が実現できるよう、各種情報提供や復興支援員の拡充、避難者支援を行う近隣県等への補助等を実施する。あわせて、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を交付する。

2(3) 県民の心身の健康を守るプロジェクト

県民健康調査事業

6,064,552

原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見及び早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持及び増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。

ふくしま国際医療科学センター整備事業

1 3, 5 7 3, 4 7 7

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。

新 保健医療従事者養成施設整備事業 1, 7 6 3

保健医療従事者の県立養成施設整備に向けた検討を行うための事業を実施する。

一新 ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業 2 4 0, 3 2 3

東日本大震災及び原子力発電所の事故により流出した福祉・介護人材の確保等を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、潜在的有資格者の再就職支援、職場体験、新任介護職員研修など、福祉・介護人材の育成・確保・定着につながる様々な事業を総合的に展開する。

2(4) 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

子どもの医療費助成事業

4, 5 4 5, 5 9 6

安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

一新 双葉郡中高一貫校設置事業 9 3 0, 3 9 4

平成 27 年 4 月に開校するふたば未来学園高校の施設や設備、備品、教材等を整備するとともに、同校の寮及び食堂の施設を運営するための事業を行い、生徒等の学習及び生活環境の確保を図る。

新 ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト 7 6, 0 9 3

原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。

2(5) 農林水産業再生プロジェクト

一新 チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業 1, 7 3 1, 4 6 7

本県農林水産業の復興を図るため、消費者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。

新 チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業 8 6, 8 6 6

稲作農家の所得の確保を図るため、需要が堅調な飼料用米の導入や水田への園芸作物の導入を誘導する。

新 農業短期大学校革新緊急対策事業 3 7 7, 3 5 7

本県の農業者研修教育施設である農業短期大学校において、強い営農意欲と経営感覚を身に付けた卒業生の輩出と就農率の飛躍的向上を目指し、学校運営はもとより、教育・研修機能の革新を図る。

2(6) 中小企業等復興プロジェクト

(ふくしま産業復興企業立地支援事業) ふくしま産業復興企業立地補助金 4 7, 3 6 2, 4 0 2

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 1 7, 5 0 0, 0 0 0

東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

復興まちづくり加速支援事業 1 0 8, 5 6 8

避難解除等区域への住民の帰還を支援するため商業機能の確保を図るとともに、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図るため、地域コミュニティを支える地域商業再生と安全・安心なまちづくりを推進する。

2(7) 再生可能エネルギー推進プロジェクト

新 再生可能エネルギー復興支援事業 1, 8 4 0, 0 0 0

避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入を図るため、国の経済対策によって措置された再生可能エネルギーの接続保留問題への緊急対応予算を活用し、再生可能エネルギー発電設備等の導入を支援する。

一新 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 960,514

風力発電の適地を取りまとめて導入推進を図る事業や食物残渣等を活用したバイオマス発電を推進するモデル事業に新たに取り組むと共に、引き続き住宅用太陽光発電設置、事業可能性調査、市町村等が実施する普及啓発事業等に対する経費の一部を補助する。

新 チャレンジふくしま道路敷を活用した再生可能エネルギーの導入事業 75,000

太陽熱など再生可能エネルギーの推進及び災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの持続的な管理を図るため、道路敷に再生可能エネルギー施設を設置する。

2(8) 医療関連産業集積プロジェクト

ふくしまから はじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業 1,502,182

実用化のめどがついた県内立地・増設予定医療福祉機器新規開発事業者に対し、新たに開発した機器の実証・事業化施設整備に関する経費の一部を補助する。

医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 2,548,584

東日本大震災・原子力発電所事故からの復興を目指して、本県が世界に貢献する医療産業集積クラスターとなるべく、ソフト及びハードの拠点整備を進める。

福島医薬品関連産業支援拠点化事業 3,873,273

医療関連産業の集積と県民の健康維持・増進を図るため、福島県立医科大学に対して、がん医療分野を中心とした新規薬剤の研究開発を促進するための創薬拠点（医療－産業トランスレーショナルリサーチセンター）の整備費と研究開発経費を補助する。

2(9) ふくしま・きずなづくりプロジェクト

一新 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 583,854

「ふくしま」に対するマイナスイメージの固定化が、最重要課題の1つである風評払拭や風化防止、さらには、世界の英知を結集すべき本県の復興に対し、大きな懸念となっていることから、「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、民間等とも連携しながら、積極果敢にチャレンジし続ける本県の姿を国内外に強力に発信することにより、新しい「ふくしま」（プラスイメージの「ふくしま」）を構築する。

新 チャレンジふくしまパフォーミングアーツプロジェクト 31,371

劇作家、音楽家、演出家等の支援を得ながら、県内の中学・高校生が中心となり、舞台芸術の創作・公演を行い、人々に元気や希望を与えることの素晴らしさを知り、達成感を得ることで、「明日のふくしま」を創造する力を育む。また、観劇者に勇気を与えることで、ふくしま復興への一助になると共に、映像化することで新しいふくしまの姿を発信する。

未来をつくるプロジェクト 8,677

風化防止、風評払拭に向けて、全国の支援者等に対して、ふくしまの現状、復興に向けた取組を伝え、理解を深めてもらい、絆や連携を深め、多様な主体との共創に取り組む。

新 J ヴィレッジ復興再整備事業 150,254

原発事故の収束拠点として使用されているJ ヴィレッジについて、本県復興のシンボルとして早期再開を目指し、施設再整備に係る取組を支援する。

新 地域創生総合支援事業 881,196

※前掲

新 市町村特定原子力施設地域振興費 3,910,000

※前掲

2(10) ふくしまの観光交流プロジェクト

一新 チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業 522,151

観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまDESTINATIONキャンペーン及び平成28年のアフターキャンペーン開催に向けた各種事業を展開する。

新 教育旅行復興事業 150,000

震災や風評で落ち込んでいる本県の教育旅行の復興を図るため、県外から教育旅行で本県を訪れる学校に対し必要な経費の一部支援等を行う。

新 太平洋・島サミット関連事業 24,054

第7回太平洋・島サミットの開催に際し、福島復興を世界へ発信し風評の払拭につなげるため、サミット開催支援や広報による開催気運の醸成を行うとともに、開催後にフォローアップ事業を実施する。

新 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業 19,945

復興に取り組む本県の姿を全世界に発信するため、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催競技及び事前キャンプの誘致等を行う。

2(11) 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

復興基盤総合整備事業 9,067,149

津波による被害地域及び周辺の農地を対象に、効率的な営農を図るため、農地の大区画化を実施する。避難地域12市町村の再生加速化を図るため、農地・農業用施設の総合的な整備を実施する。

治山事業（海岸防災林造成事業） 10,228,209

津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅を確保し、盛土、植栽等により、多重防御の一環として津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。

一新 福島県防災対策強化事業 63,320

災害から県民の生命や財産を守り、地域防災力の向上や被災市町村を支援するため、防災士の養成や燃料の備蓄等を行うとともに、県民の防災意識を高めるための防災セミナー等を開催する。

2(12) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

道路整備事業 27,017,140

東日本大震災等を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進する。また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。

小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業 3,552,000

国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

一新 JR只見線復旧推進事業 19,806

東日本大震災及び平成23年7月新潟・福島豪雨災害からのJR只見線の早期全線復旧を加速させるため、沿線地域と連携した利活用促進及び広報事業を実施する。

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があるため、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、平成27年度当初予算は894億5,981万円となっています。

各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会計名	平成27年度当初予算額(A)	平成26年度当初予算額(B)	伸び率(A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	44,688,900	43,293,045	3.2	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,302,805	3,304,152	△0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	403,288	308,074	30.9	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	622,295	2,399,388	△74.1	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	44,839	86,728	△48.3	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	230,512	247,210	△6.8	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,150	80,223	△0.1	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	14,819,003	11,002,326	34.7	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	21,351,114	16,062,506	32.9	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,299,562	3,337,928	△1.1	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	617,341	674,874	△8.5	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	89,459,809	80,796,454	10.7	

第2 平成26年度下半期の財政について

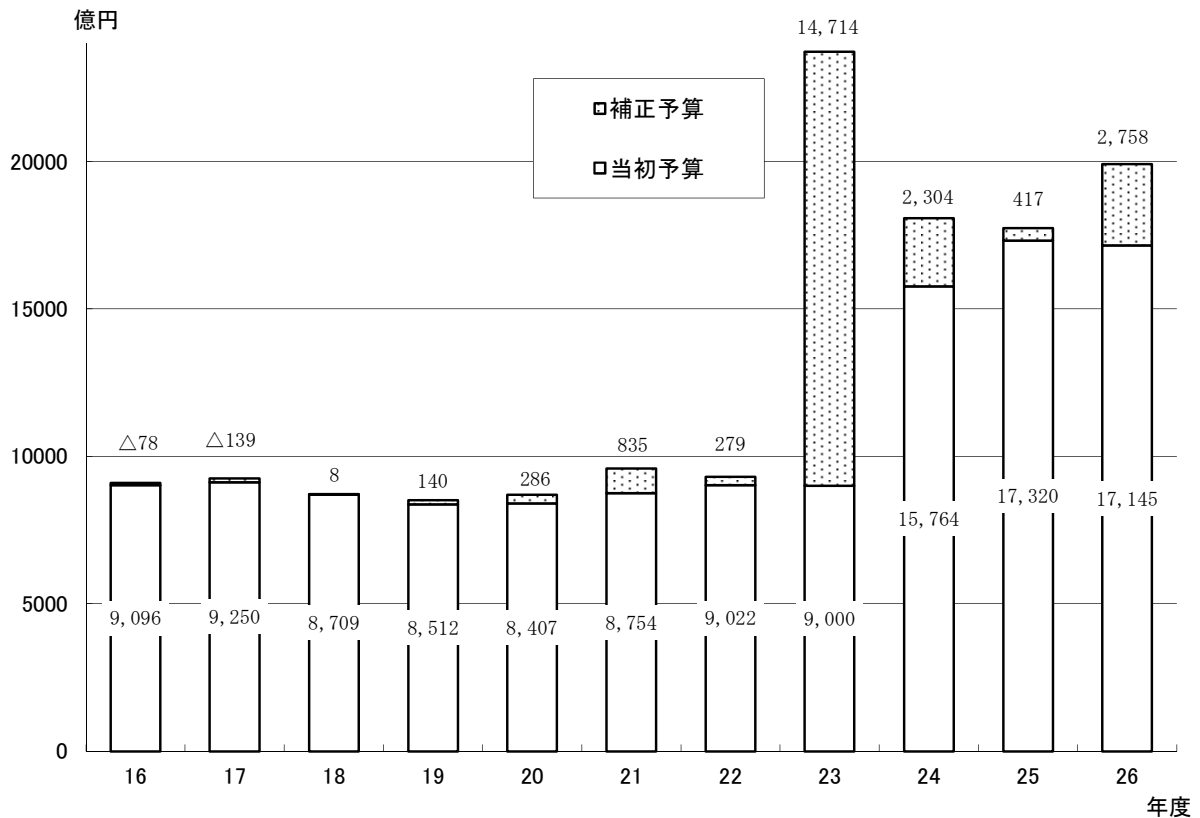
1 一般会計

平成26年度の上半期の財政状況につきましては、第134回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

復興・再生等に向け直面する課題に対応するため、緊急に措置すべき経費や国の経済対策等に対応するための経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（1兆7,145億1,263万円）を2,757億5,599万円上回る1兆9,902億6,862万円となり、率では当初予算と比較して16.1%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

第6図 一般会計予算の推移



(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成26年度歳入予算款別内訳

(単位：千円)



1,714,512,634千円



1,990,268,618千円

第6表 平成26年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度当初		9月議会補正後		平成26年度最終		伸び率 (B)/(A) -1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	198,180,000	11.6	198,180,000	10.8	207,401,692	10.4	4.7
地方消費税清算金	46,228,000	2.7	46,228,000	2.5	44,869,836	2.3	△2.9
地方譲与税	37,451,000	2.2	37,451,000	2.0	40,223,724	2.0	7.4
地方特例交付金	500,000	0.0	500,000	0.0	508,330	0.0	1.7
地方交付税	260,084,686	15.2	264,377,213	14.5	266,923,460	13.4	2.6
交通安全対策特別交付金	710,000	0.0	710,000	0.0	665,885	0.0	△6.2
分担金及び負担金	6,611,101	0.4	6,655,980	0.4	5,130,044	0.3	△22.4
使用料及び手数料	11,631,949	0.7	11,631,950	0.6	11,733,065	0.6	0.9
国庫支出金	395,449,229	23.1	430,033,250	23.5	618,409,464	31.1	56.4
財産収入	2,475,308	0.1	2,488,069	0.1	2,478,361	0.1	0.1
寄附金	363,894	0.0	433,953	0.0	1,230,866	0.1	238.2
繰入金	472,284,943	27.5	548,560,453	30.0	514,670,142	25.9	9.0
繰越金	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	10,509,589	0.5	600.6
諸収入	124,235,324	7.2	124,126,717	6.8	124,428,860	6.3	0.2
県 債	156,807,200	9.1	155,950,400	8.5	141,085,300	7.1	△10.0
合 計	1,714,512,634	100.0	1,828,826,985	100.0	1,990,268,618	100.0	16.1

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

平成26年度の最終予算における自主財源は、9,224億5,246万円で、前年度と比較して1,608億9,187万円、率にして21.1%の増となりました。一方、依存財源は1兆678億1,616万円で、前年度と比較して556億7,476万円、率にして5.5%の増となりました。平成26年度及び平成25年度の最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度最終		平成25年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	922,452,455	46.3	761,560,592	42.9	160,891,863	21.1
県 税	207,401,692	10.4	195,163,005	11.0	12,238,687	6.3
地方消費税清算金	44,869,836	2.3	37,040,287	2.1	7,829,549	21.1
分担金及び負担金	5,130,044	0.3	5,698,343	0.3	△568,299	△10.0
使用料及び手数料	11,733,065	0.6	9,454,056	0.5	2,279,009	24.1
財 産 収 入	2,478,361	0.1	2,138,363	0.1	339,998	15.9
寄 附 金	1,230,866	0.1	1,948,940	0.1	△718,074	△36.8
繰 入 金	514,670,142	25.9	372,739,925	21.0	141,930,217	38.1
繰 越 金	10,509,589	0.5	7,875,123	0.4	2,634,466	33.5
諸 収 入	124,428,860	6.3	129,502,550	7.3	△5,073,690	△3.9
依 存 財 源	1,067,816,163	53.7	1,012,141,396	57.1	55,674,767	5.5
地方譲与税	40,223,724	2.0	34,457,655	1.9	5,766,069	16.7
地方特例交付金	508,330	0.0	526,314	0.0	△17,984	△3.4
地方交付税	266,923,460	13.4	262,970,758	14.8	3,952,702	1.5
交通安全対策特別交付金	665,885	0.0	750,328	0.0	△84,443	△11.3
国庫支出金	618,409,464	31.1	583,352,241	32.9	35,057,223	6.0
県 債	141,085,300	7.1	130,084,100	7.3	11,001,200	8.5
合 計	1,990,268,618	100.0	1,773,701,988	100.0	216,566,630	12.2

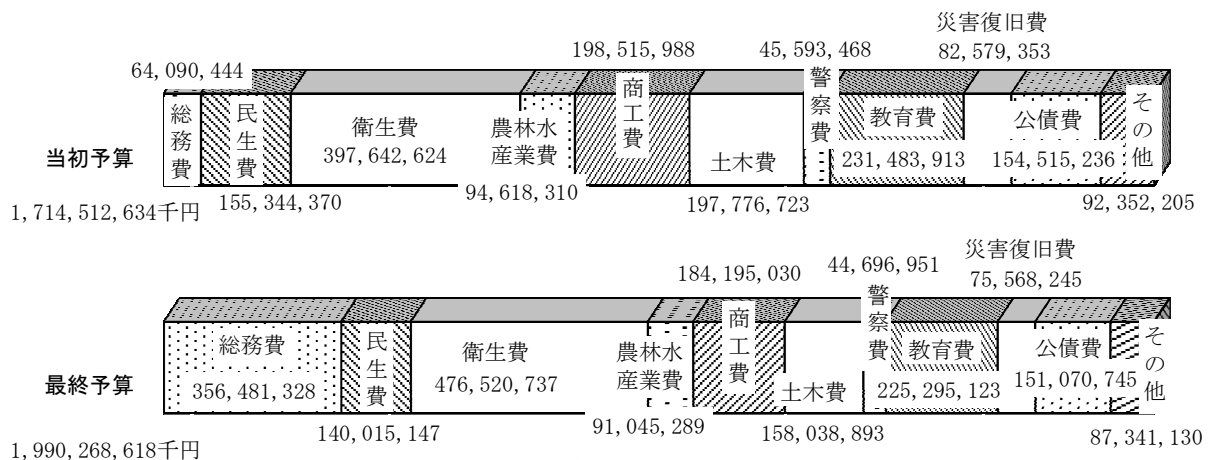
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 平成26年度歳出予算款別内訳

(単位：千円)



第8表 平成26年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度当初		9月議会補正後		平成26年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,575,091	0.1	1,575,091	0.1	1,572,246	0.1	△0.2
総 務 費	64,090,444	3.7	100,259,923	5.5	356,481,328	17.9	456.2
民 生 費	155,344,370	9.1	155,988,061	8.5	140,015,147	7.0	△9.9
衛 生 費	397,642,624	23.2	454,987,704	24.9	476,520,737	23.9	19.8
労 働 費	33,801,699	2.0	33,882,282	1.9	29,811,071	1.5	△11.8
農 林 水 産 業 費	94,618,310	5.5	105,925,284	5.8	91,045,289	4.6	△3.8
商 工 費	198,515,988	11.6	198,960,692	10.9	184,195,030	9.3	△7.2
土 木 費	197,776,723	11.5	196,709,395	10.8	158,038,893	7.9	△20.1
警 察 費	45,593,468	2.7	45,701,057	2.5	44,696,951	2.2	△2.0
教 育 費	231,483,913	13.5	232,006,444	12.7	225,295,123	11.3	△2.7
災 害 復 旧 費	82,579,353	4.8	91,340,401	5.0	75,568,245	3.8	△8.5
公 債 費	154,515,236	9.0	154,515,236	8.4	151,070,745	7.6	△2.2
諸 支 出 金	55,975,415	3.3	55,975,415	3.1	54,957,813	2.8	△1.8
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0.0
合 計	1,714,512,634	100.0	1,828,826,985	100.0	1,990,268,618	100.0	16.1

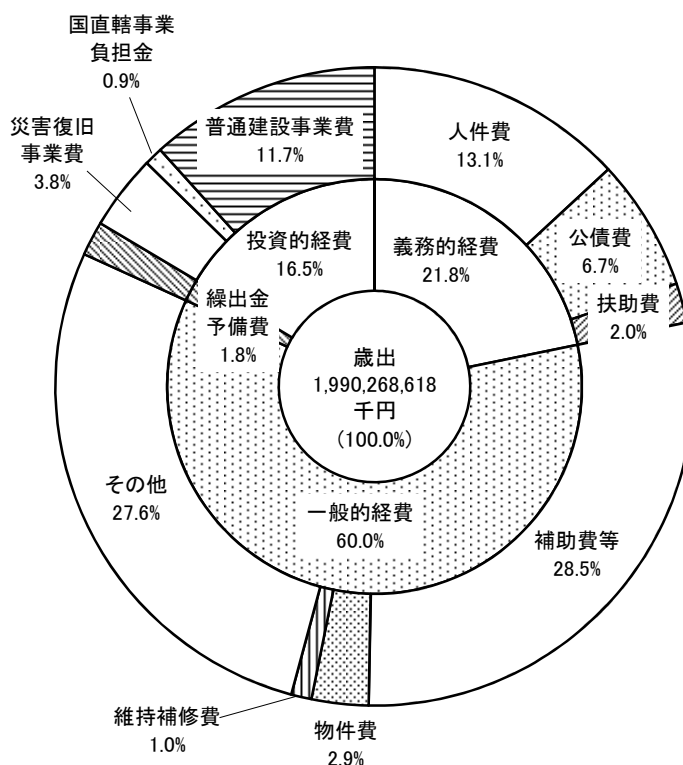
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は4,333億4,335万円で、前年度最終予算(4,169億3,007万円)に比べると164億1,328万円の増となり、歳出予算に占める割合は21.8%と前年度(23.5%)を1.7ポイント下回りました。

投資的経費は3,274億8,162万円で、前年度最終予算(3,121億2,902万円)に比べると153億5,260万円の増となり、歳出予算に占める割合は16.5%と前年度(17.6%)を1.1ポイント下回りました。

第9図 平成26年度一般会計歳出予算性質別内訳



第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度最終		平成25年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	433,343,346	21.8	416,930,068	23.5	16,413,278	3.9
人件費	260,405,144	13.1	255,048,540	14.4	5,356,604	2.1
扶助費	39,879,812	2.0	47,056,089	2.7	△7,176,277	△15.3
公債費	133,058,390	6.7	114,825,439	6.5	18,232,951	15.9
一般的経費	1,194,926,530	60.0	1,012,178,943	57.1	182,747,587	18.1
物件費	57,411,679	2.9	54,492,003	3.1	2,919,676	5.4
維持補修費	20,421,670	1.0	17,761,699	1.0	2,659,971	15.0
補助費等	567,593,263	28.5	428,831,503	24.2	138,761,760	32.4
その他	549,499,918	27.6	511,093,738	28.8	38,406,180	7.5
投資的経費	327,481,618	16.5	312,129,021	17.6	15,352,597	4.9
普通建設事業費	233,051,965	11.7	212,532,670	12.0	20,519,295	9.7
災害復旧事業費	75,901,000	3.8	77,615,445	4.4	△1,714,445	△2.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	18,528,653	0.9	21,980,906	1.2	△3,452,253	△15.7
繰出金	33,517,124	1.7	31,463,956	1.8	2,053,168	6.5
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合 計	1,990,268,618	100.0	1,773,701,988	100.0	216,566,630	12.2

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

2 補正予算の状況

次に平成26年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 補正予算(第3号)の概要

補正予算(第3号)においては、第47回衆議院議員総選挙に係る経費を計上しました。

第10-1表 平成26年度一般会計補正予算(第3号)の内訳

(単位:千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総務費	1,442,752	1,442,739	0	13	0	101,702,675
合 計	1,442,752	1,442,739	0	13	0	1,830,269,737

(2) 12月補正予算(第4号)の概要

12月補正においては、復興・再生等に向け緊急に対応すべき経費等について計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・福島県東日本大震災復興交付金基金積立 17,586,737千円
- ・福島県長期避難者生活拠点形成基金積立 6,314,392千円
- ・中間貯蔵施設立地町地域復興交付金 5,000,000千円

- ・地域医療介護総合確保基金造成事業 1,558,776 千円
- ・地域医療介護総合確保事業 770,411 千円
- ・保健医療従事者養成施設整備事業 1,231 千円
- ・ふくしまから はじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業 2,464 千円
- ・住宅復興マッチングサポート事業（再生・復興） 4,410 千円

第10-2表 平成26年度一般会計12月補正予算（第4号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△3,698	0	0	0	△3,698	1,571,393
総務費	35,330,155	24,340,307	△1,600	△141,569	11,133,017	137,032,830
民生費	181,732	△2,405,288	0	2,641,903	△54,883	156,169,793
衛生費	7,165,593	1,121,159	△8,800	1,291,738	4,761,496	462,153,297
労働費	15,544	△2,495	0	12	18,027	33,897,826
農林水産業費	△8,844,570	△970,672	△185,100	△5,942,011	△1,746,787	97,080,714
商工費	3,659,980	△13,499	△600	3,719,248	△45,169	202,620,672
土木費	△341,643	158,445	204,100	38,948	△743,136	196,367,752
警察費	△478,132	△20,826	0	19,061	△476,367	45,222,925
教育費	△3,846,963	△135,397	3,100	△479,155	△3,235,511	228,159,481
災害復旧費	547,453	427,729	0	△321	120,045	91,887,854
合計	33,385,451	22,499,463	11,100	1,147,854	9,727,034	1,863,655,188

(3) 12月（追加）補正予算（第5号）の概要

12月議会に追加した補正予算（第5号）においては、平成26年福島県人事委員会勧告に基づく職員の給与改定に係る経費等を計上しました。

第10-3表 平成26年度一般会計12月（追加）補正予算（第5号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	13,357	0	0	0	13,357	1,584,750
総務費	103,204	61	0	0	103,143	137,136,034
民生費	35,532	0	0	0	35,532	156,205,325
衛生費	60,329	0	0	0	60,329	462,213,626
労働費	7,644	0	0	0	7,644	33,905,470
農林水産業費	118,592	0	0	0	118,592	97,199,306
商工費	20,029	0	0	0	20,029	202,640,701
土木費	103,725	0	0	554	103,171	196,471,477
警察費	316,021	0	0	0	316,021	45,538,946
教育費	1,518,867	0	0	0	1,518,867	229,678,348
合計	2,297,300	61	0	554	2,296,685	1,865,952,488

(4) 補正予算（第6号）の概要

補正予算（第6号）においては、県議会議員補欠選挙（本宮市安達郡選挙区）に係る経費を計上しました。

第10-4表 平成26年度一般会計補正予算（第6号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総務費	32,334	0	0	0	32,334	137,168,368
合計	32,334	0	0	0	32,334	1,865,984,822

(5) 補正予算（第7号）の概要

補正予算（第7号）においては、会津方面を中心に例年以上に間断なく続いた降雪により除雪事業に係る予算が不足する見込みとなったため、当面の不足額に対応するための経費を計上しました。

第10-5表 平成26年度一般会計補正予算（第7号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
土木費	1,300,000	0	0	0	1,300,000	197,771,477
合計	1,300,000	0	0	0	1,300,000	1,867,284,822

(6) 2月補正予算（第8号）の概要

2月補正においては、国の緊急経済対策に対応するための経費や復興・再生に向けて措置すべき経費等を計上しました。

主な内容として、避難解除区域等における再生可能エネルギー発電設備等の導入支援のための国からの補助金の基金への積立て、さらには、本県への旅行需要を喚起するための県内宿泊者への助成や、乳幼児連れの家族が安心して外出するための商業施設等における環境づくりへの支援など、まち・ひと・しごとの創生に向けた国の交付金を活用した事業に要する経費を計上しました。

また、中間貯蔵施設等の整備による影響緩和対策や県全域における復興事業を実施するための国からの交付金の基金への積立て、除染の着実な推進を図るための市町村への交付金の増額に要する経費等を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・福島県原子力災害等復興基金積立	9,185,920千円
・地域創生・人口減少対策本部事業	18,132千円
・赤ちゃんおでかけ応援事業	39,820千円
・「福が満開、福のしま。」旅行券事業	1,252,435千円
・6次化新商品購入機会拡大事業	70,249千円
・核燃料税交付金	2,049,280千円

- ・ 中間貯蔵施設等影響対策費 165,000,000 千円
- ・ 市町村除染対策支援事業 20,680,526 千円

第 10-6 表 平成 26 年度一般会計 2 月補正予算（第 8 号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△12,504	0	0	0	△12,504	1,572,246
総務費	208,109,218	203,245,722	△516,900	358,101	5,022,295	345,277,586
民生費	△14,673,371	△11,410,356	△618,800	△2,860,384	216,169	141,531,954
衛生費	14,307,111	4,883,032	△67,900	5,470,223	4,021,756	476,520,737
労働費	△2,628,726	△1,373,505	△400	△1,240,900	△13,921	31,276,744
農林水産業費	△6,154,017	△2,096,126	△52,700	△3,449,773	△555,418	91,045,289
商工費	△10,554,341	2,979,415	△6,500	△14,821,050	1,293,794	192,086,360
土木費	△39,732,584	△16,892,004	△8,789,100	△13,570,600	△480,880	158,038,893
警察費	△841,995	3,042	△314,100	△45,938	△484,999	44,696,951
教育費	△4,383,225	△315,820	△1,580,000	△1,744,000	△743,405	225,295,123
災害復旧費	△14,171,099	△9,861,992	△1,396,700	△330,496	△2,581,911	77,716,755
公債費	△3,444,491	0	0	△39,176	△3,405,315	151,070,745
諸支出金	△1,017,602	0	0	△500,000	△517,602	54,957,813
合計	124,802,374	169,161,408	△13,343,100	△32,773,993	1,758,059	1,992,087,196

(7) 補正予算（第 9 号）の概要

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成 27 年 3 月 31 日付けで専決処分を行いました。

なお、平成 26 年度下半期になされた補正予算をまとめると第 11 表のとおりとなります。

第 11 表 平成 26 年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	第3号	12月補正 (第4号)	12月(追加) (第5号)	第6号
県 税	198,180,000				
地方消費税清算金	46,228,000				
地方譲与税	37,451,000				
地方特例交付金	500,000		8,330		
地方交付税	264,377,213		6,731,977		
交通安全対策特別交付金	710,000				
分担金及び負担金	6,655,980		△753,468	554	
使用料及び手数料	11,631,950		21,994		
国庫支出金	430,033,250	1,442,739	22,515,668	61	
財産収入	2,488,069		36,511		
寄附金	433,953		54,766		
繰入金	548,560,453		△1,733,298	2,296,685	32,334
繰越金	1,500,000		3,938,000		
諸収入	124,126,717	13	3,572,871		
県 債	155,950,400		△1,007,900		
合 計	1,828,826,985	1,442,752	33,385,451	2,297,300	32,334

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	第3号	12月補正 (第4号)	12月(追加) (第5号)	第6号
議 会 費	1,575,091		△3,698	13,357	
総 務 費	100,259,923	1,442,752	35,330,155	103,204	32,334
民 生 費	155,988,061		181,732	35,532	
衛 生 費	454,987,704		7,165,593	60,329	
労 働 費	33,882,282		15,544	7,644	
農 林 水 産 業 費	105,925,284		△8,844,570	118,592	
商 工 費	198,960,692		3,659,980	20,029	
土 木 費	196,709,395		△341,643	103,725	
警 察 費	45,701,057		△478,132	316,021	
教 育 費	232,006,444		△3,846,963	1,518,867	
災 害 復 旧 費	91,340,401		547,453		
公 債 費	154,515,236				
諸 支 出 金	55,975,415				
予 備 費	1,000,000				
合 計	1,828,826,985	1,442,752	33,385,451	2,297,300	32,334

<前ページから続く>

(歳入)

(単位：千円)

款	第7号	2月補正 (第8号)	第9号	累計
県税		6,000,000	3,221,692	207,401,692
地方消費税清算金		△1,358,164		44,869,836
地方譲与税			2,772,724	40,223,724
地方特例交付金				508,330
地方交付税		△10,192,238	6,006,508	266,923,460
交通安全対策特別交付金			△44,115	665,885
分担金及び負担金		△772,484	△538	5,130,044
使用料及び手数料		79,121		11,733,065
国庫支出金		169,090,050	△4,672,304	618,409,464
財産収入		△46,196	△23	2,478,361
寄附金		721,539	20,608	1,230,866
繰入金		△21,423,490	△13,062,542	514,670,142
繰越金	1,300,000	3,000,000	771,589	10,509,589
諸収入		△6,952,664	3,681,923	124,428,860
県債		△13,343,100	△514,100	141,085,300
合計	1,300,000	124,802,374	△1,818,578	1,990,268,618

(歳出)

(単位：千円)

款	第7号	2月補正 (第8号)	第9号	累計
議会費		△12,504		1,572,246
総務費		208,109,218	11,203,742	356,481,328
民生費		△14,673,371	△1,516,807	140,015,147
衛生費		14,307,111		476,520,737
労働費		△2,628,726	△1,465,673	29,811,071
農林水産業費		△6,154,017		91,045,289
商工費		△10,554,341	△7,891,330	184,195,030
土木費	1,300,000	△39,732,584		158,038,893
警察費		△841,995		44,696,951
教育費		△4,383,225		225,295,123
災害復旧費		△14,171,099	△2,148,510	75,568,245
公債費		△3,444,491		151,070,745
諸支出金		△1,017,602		54,957,813
予備費				1,000,000
合計	1,300,000	124,802,374	△1,818,578	1,990,268,618

3 特別会計

平成26年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は802億6,157万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は754億230万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成26年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	43,293,045	43,293,045	42,514,998	△778,047	△778,047
土地取得事業特別会計	3,304,152	3,304,152	185,273	△3,118,879	△3,118,879
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	308,074	308,609	359,992	51,918	51,383
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	2,399,388	2,762,274	2,834,294	434,906	72,020
就農支援資金等 貸付金特別会計	86,728	86,800	77,837	△8,891	△8,963
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	247,210	247,210	247,324	114	114
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,223	80,223	80,312	89	89
港湾整備事業特別会計	11,002,326	9,767,326	8,927,159	△2,075,167	△840,167
流域下水道事業特別会計	16,062,506	16,326,403	16,104,140	41,634	△222,263
証紙収入整理特別会計	3,337,928	3,337,928	3,315,767	△22,161	△22,161
奨学資金貸付金特別会計	674,874	747,597	755,202	80,328	7,605
合 計	80,796,454	80,261,567	75,402,298	△5,394,156	△4,859,269

第3 県民負担の状況について

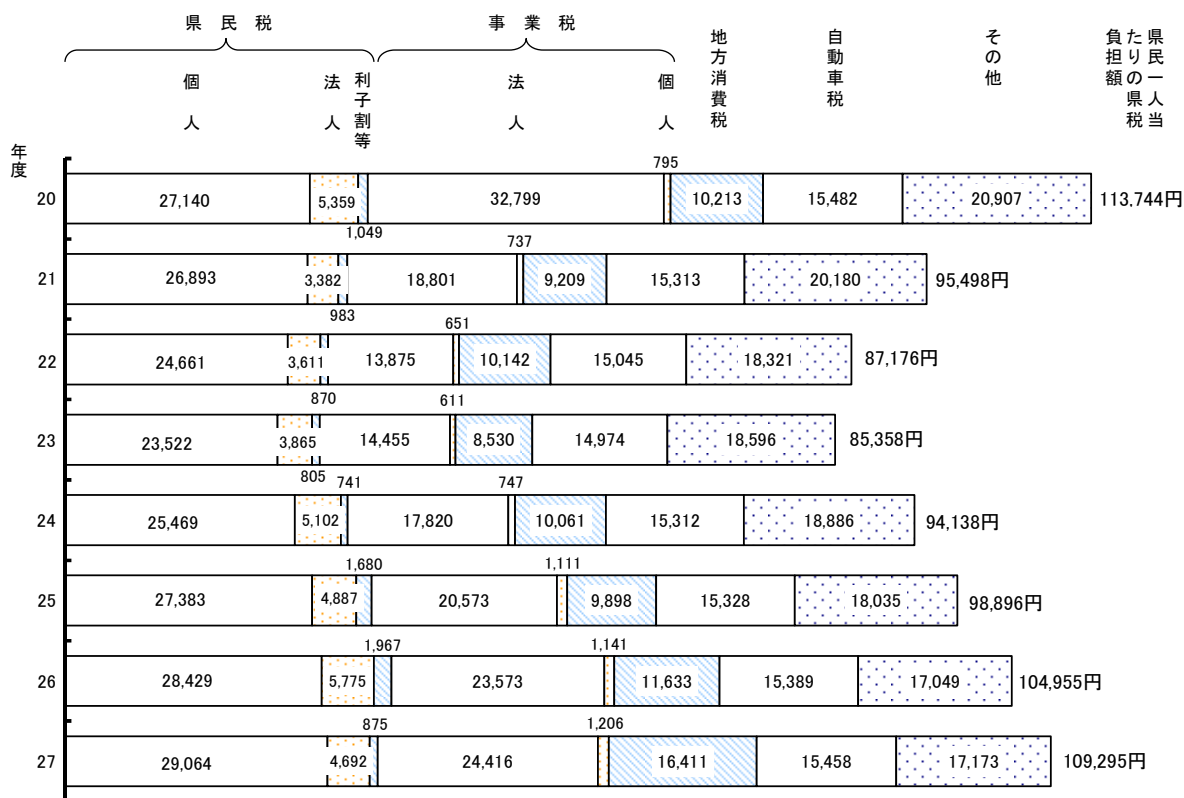
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様に負担していただいております。

平成27年度当初予算においては、2,159億7,800万円を計上しており、歳入総額の11.4%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると、109,295円となりその税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成25年度までは決算額、平成26年度は最終予算額、平成27年度は当初予算額。
- 2 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 3 人口は平成24年度までは各年度末現在、平成25年度から平成27年度までは平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一般会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成26年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,410億8,530万円となり、前年度最終予算を8.5%上回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、238億1,700万円を計上しました。

平成27年度当初予算においては、一般会計全体で1,691億6,400万円と前年度当初予算と比べ7.9%の増であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは22.8%の増となっています。

また、特別会計では、257億1,010万円を計上しました。

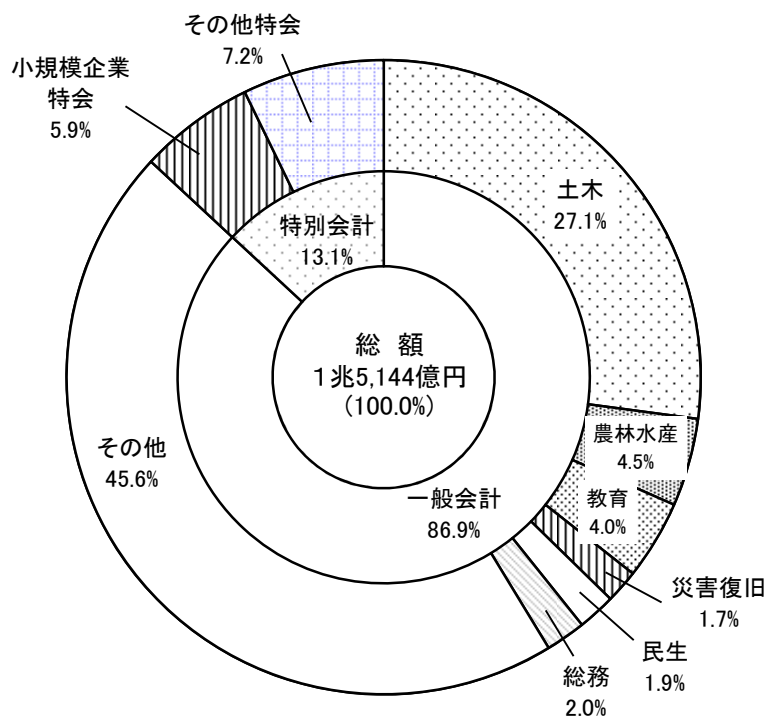
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

市町村合併支援道路整備費	29億8,780万円
県庁舎整備費	78億7,280万円
道路橋りょう整備費	59億6,100万円
復興公営住宅整備促進費	48億8,830万円
大規模改造費（高等学校）	56億4,530万円
ふくしま国際医療科学センター整備事業費	49億8,680万円
国直轄道路事業費	90億6,480万円
臨時財政対策債	450億6,100万円
借換債	433億1,600万円

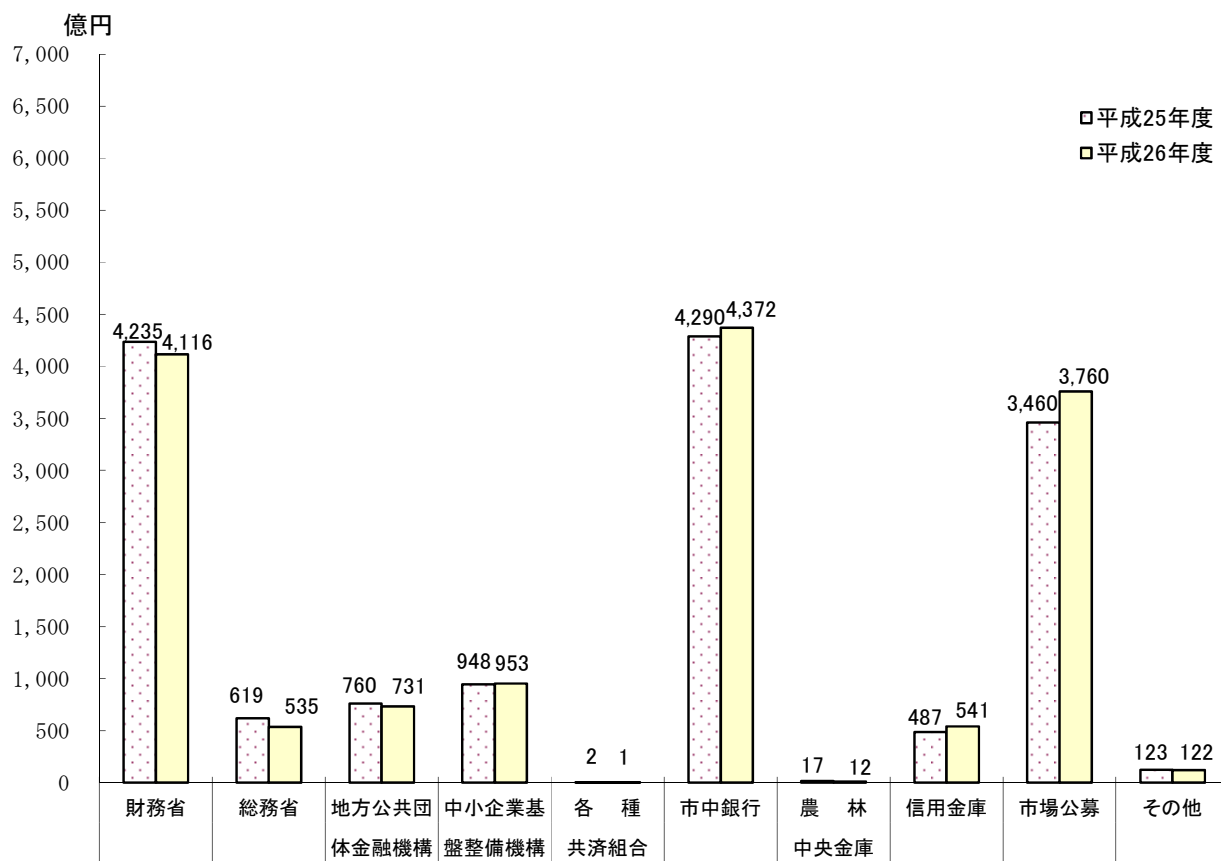
なお、県債の平成26年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図及び第12図並びに第13表及び第14表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。平成27年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第 11 図 平成 26 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 26 年度末県債借入先別現在高



第13表 平成26年度末目の別現在高

(単位：千円)

		平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度 借入額 (B)	平成26年度 元金償還額 (C)	平成26年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	688,768,656	55,141,679	95,723,767	648,186,568
	(1) 総務	27,343,370	4,852,800	1,371,371	30,824,799
	(2) 民生	27,481,594	4,149,879	2,572,505	29,058,968
	(3) 衛生	5,392,975	3,692,000	134,492	8,950,483
	(4) 労働	659,593	5,100	124,534	540,159
	(5) 農林水産	78,889,719	2,091,500	13,111,855	67,869,364
	(6) 商工	7,063,697	301,100	695,107	6,669,690
	(7) 土木	451,464,617	26,992,400	68,076,396	410,380,621
	(8) 住宅	14,535,339	3,143,100	1,265,486	16,412,953
	(9) 警察	13,848,104	1,313,300	1,911,163	13,250,241
	(10) 教育	60,644,085	6,999,700	6,435,584	61,208,201
	(11) 庁舎	1,445,563	1,600,800	25,274	3,021,089
会	2 災害復旧債	26,038,332	870,900	1,108,070	25,801,162
	(1) 農林水産	2,044,714	56,300	103,040	1,997,974
	(2) 土木	23,618,312	736,600	1,005,030	23,349,882
	(3) その他	375,306	78,000	0	453,306
計	3 その他	600,443,902	90,751,000	49,210,774	641,984,128
	(1) 減税補てん債	2,903,704	0	431,924	2,471,780
	(2) 臨時税収補てん債	1,842,800	0	512,195	1,330,605
	(3) 臨時財政対策債	416,715,279	55,744,000	23,172,438	449,286,841
	(4) 減収補てん債	21,553,800	0	10,964,800	10,589,000
	(5) 調整債	154,200	0	6,000	148,200
	(6) 借換債	157,106,864	35,007,000	14,123,417	177,990,447
	(7) その他	167,255	0	0	167,255
一般会計計		1,315,250,890	146,763,579	146,042,611	1,315,971,858
特 別 会 計	公債管理	57,000,000	20,000,000	0	77,000,000
	土地取得事業	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	727,137	0	0	727,137
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	88,775,207	1,195,300	628,149	89,342,358
	就農支援資金等貸付金	118,219	0	16,910	101,309
	港湾整備事業	12,106,839	1,074,800	1,136,081	12,045,558
	流域下水道事業	20,105,887	226,100	1,155,076	19,176,911
	特別会計計	178,833,289	22,496,200	2,936,216	198,393,273
合計		1,494,084,179	169,259,779	148,978,827	1,514,365,131

第14表 平成26年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	平成25年度末 現 在 高 (A)	平成26年度 借 入 額 (B)	平成26年度 元金償還額 (C)	平成26年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	財 務 省	405,430,519	32,519,200	44,222,997	393,726,722
	総 務 省	60,742,719	0	8,128,466	52,614,253
	国 の 予 算 貸 付	17,502,822	122,879	226,755	17,398,946
	地方公共団体金融機構	65,380,692	1,613,700	4,166,397	62,827,995
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	25,000	0	18,000	7,000
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	136,000	0	43,600	92,400
	市 中 銀 行	426,638,306	69,779,800	61,397,054	435,021,052
	日本損害保険協会	0	0	0	0
	生命保険協会	0	0	0	0
	農林中央金庫	1,680,000	0	474,000	1,206,000
	信用金庫	39,168,000	8,728,000	2,516,400	45,379,600
	信金中央金庫	9,546,832	0	848,942	8,697,890
	市場公募	289,000,000	34,000,000	24,000,000	299,000,000
	一般会計	1,315,250,890	146,763,579	146,042,611	1,315,971,858
特 別 会 計	財 務 省	18,049,513	970,800	1,124,186	17,896,127
	総 務 省	1,150,037	0	271,482	878,555
	国 の 予 算 貸 付	845,357	0	16,910	828,447
	地方公共団体金融機構	10,647,459	226,100	626,525	10,247,034
	中小企業基盤整備機構	88,775,207	1,195,300	628,149	89,342,358
	市 中 銀 行	2,365,716	104,000	268,964	2,200,752
	市場公募	57,000,000	20,000,000	0	77,000,000
特別会計	178,833,289	22,496,200	2,936,216	198,393,273	
合 計		1,494,084,179	169,259,779	148,978,827	1,514,365,131

第5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成27年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は第15表のとおりです。

また、平成 26 年度下半期における公有財産の主な増減は第 16 表のとおりです。

第 15 表 財産に関する調書（平成 27 年 3 月 31 日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公 園	田 畑	山林・原野	公営住宅等	そ の 他	計
数 量	6,504,033	5,376,554	3,964,803	16,613,497	1,092,273	3,742,365	37,293,525
参 考 (26.3.31現在)	6,584,036	5,375,820	3,848,352	16,596,220	972,300	3,743,636	37,120,364

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁 舎 等	公営住宅等	計
数 量	1,954,831	623,933	2,578,764
参 考 (26.3.31現在)	1,937,889	580,514	2,518,403

(3) その他

	山 林		動 産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	船 舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	108,315,231	1,594,589	4	1	1	87,292,673
参 考 (26.3.31現在)	108,733,570	1,594,559	3	1	1	87,026,559

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田 畑	山林・原野	公舎敷地	そ の 他	計
数 量	618,460	476,042	3,367,692	313,227	394,198	5,169,619
参 考 (26.3.31現在)	644,378	520,677	3,013,993	312,264	399,902	4,891,214

(2) 建物

(単位：㎡)

	施 設	公 舎	計
数 量	59,103	193,272	252,375
参 考 (26.3.31現在)	64,184	193,106	257,290

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	その他(㎡)	ダム使用権 (m ³)	
数 量	2,357,795	49,146	4,772,463	82,500	95 件
参 考 (26.3.31現在)	2,034,726	49,850	4,772,463	82,500	95 件

(4) 有価証券

	株 券
金 額	1,704,287 千円
参 考 (26.3.31現在)	1,719,287 千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金 額	89,076,359 千円
参 考 (26.3.31現在)	88,754,068 千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	28,821,468		28,821,468
減 債 基 金	46,478,744	有価証券 29,990,865	76,469,609
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	35,775	貸付金 108,668	144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	34,065,293		34,065,293
市 町 村 振 興 基 金	9,651,375	貸付金 9,365,881	19,017,256
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	0	貸付金 0	0
土 地 取 得 基 金	3,305,486	貸付金 31,564 有価証券 2,998,890	6,335,940
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,566,417		1,566,417
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	266,777		266,777
災 害 救 助 基 金	877,763		877,763
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,059,416	貸付金 371,129	1,430,545
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	31,025	有価証券 150,943	181,968
美 術 品 等 取 得 基 金	72,096	美術品 652,824	724,920
環 境 保 全 基 金	50,192	有価証券 299,305	349,497
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,060,945		3,060,945
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	135,224	有価証券 483,375	618,599
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	476,049		476,049
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,827,721		2,827,721
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	503,896		503,896
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	121,955		121,955
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	0		0
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	353,529		353,529
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,101		1,524,101
産 業 廃 棄 物 税 基 金	851,032		851,032
森 林 環 境 基 金	70,000		70,000
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	0		0
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,317,395		1,317,395
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,673,930		4,673,930
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	6,254,726		6,254,726
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	133,200	有価証券 500,000	633,200
安 心 こ ど も 基 金	6,769,652		6,769,652
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	0		0
緊 急 雇 用 創 出 基 金	4,604,447		4,604,447
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	2,806,707		2,806,707
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	205,889		205,889
介 護 職 員 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	46,409		46,409
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	914,029	有価証券 7,377,269	8,291,298
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	1,927,295		1,927,295
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	325,560		325,560
小 規 模 介 護 施 設 等 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	2,890,065		2,890,065
修 学 等 支 援 基 金	3,154,134		3,154,134

地域医療再生臨時特例基金	4,843,777			4,843,777
県民活動支援基金	0			0
子宮頸がん等ワクチン摂取緊急促進臨時特例基金	0			0
県民健康管理基金	36,217,002	有価証券	52,714,897	88,931,899
除染対策基金	67,525,013			67,525,013
原子力災害等復興基金	279,095,457	有価証券	13,306,577	292,402,034
東日本大震災子ども支援基金	3,558,416			3,558,416
東日本大震災復興交付金基金	37,450,574			37,450,574
原子力被害応急対策基金	3,146,699			3,146,699
東日本大震災災害廃棄物処理基金	5,864,784			5,864,784
只見川流域豪雨災害復興基金	0			0
原子力事故影響対策基金	3,686,213			3,686,213
只見線復旧復興基金	834,188			834,188
長期避難者生活拠点形成基金	76,248,369			76,248,369
農業構造改革支援基金	2,422,193			2,422,193
地域医療介護総合確保基金	661,245			661,245
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	165,000,000			165,000,000
計	858,783,647		118,352,187	977,135,834

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第16表 主な増減調（平成26年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
浜児童相談所敷地	1,988.87	買入れ	養鶏分場敷地（一部）	2,715.00	用途廃止譲渡
南相馬合同庁舎モータープール敷地	2,231.82	買入れ	旧南相馬合同庁舎モータープール敷地	1,971.56	用途廃止譲渡
相馬港湾建設事務所敷地	2,673.00	買入れ	福島体育館敷地	10,678.54	用途廃止譲渡
復興公営住宅（平沢団地）敷地	51,755.02	買入れ	小野高等学校用地（山林）	383.40	用途廃止譲渡
復興公営住宅（田村団地）敷地	21,003.70	買入れ	道路化財産 相馬東高等学校敷地	1,900.77	用途廃止譲与
復興公営住宅（鶴見坦団地）敷地	2,672.50	買入れ			
復興公営住宅（安積団地）敷地	3,264.42	買入れ			
復興公営住宅（八幡小路団地）敷地	2,185.79	買入れ			
復興公営住宅（宮沢団地）敷地	12,170.10	買入れ			
復興公営住宅（日和田団地）敷地	1,836.90	買入れ			
復興公営住宅（八山田団地）敷地	2,872.31	買入れ			
復興公営住宅（東原団地）敷地	5,149.94	買入れ			
復興公営住宅（富田団地）敷地	4,711.82	買入れ			
いわき公園	734.00	寄附受納			
会津農林高等学校敷地	1,561.86	寄附受納			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
保原高等学校 (校舎・部室)	5,372.95	増・改築 新築	川俣高等学校 (実習棟)	536.00	用途廃止 取壊し
いわき海星高等学校 (体育館、 実習棟等)	3,495.19	新築	いわき海星高等学校 (実習棟、寄 宿舍・寮等)	2,058.03	用途廃止 取壊し
岩瀬農業高等学校 (寄宿舍・寮、 実習棟等)	1,031.77	増・改築	岩瀬農業高等学校 (寄宿舍・寮、 実習棟等)	1,228.17	用途廃止 取壊し
福島高等学校 (校舎等)	5,677.74	新築	県営住宅 (六軒団地)	512.96	用途廃止 取壊し
勿来工業高等学校 (校舎等)	4,203.48	新築	福島体育館	6,788.92	用途廃止 取壊し
須賀川養護学校 (校舎)	412.19	新築	相馬港湾建設事務所	559.22	取壊し
湯本高等学校 (校舎)	689.00	新築			
いわき翠の杜高等学校 (校舎)	1,402.86	増・改築			
警察学校 (体育館)	529.50	買入れ			
大笹生学園	3,993.23	新築			
復興公営住宅 (下神白団地)	15,245.51	新築			
復興公営住宅 (日和田団地)	1,742.26	新築			
復興公営住宅 (八山田団地)	1,800.35	新築			
復興公営住宅 (古川団地)	1,808.76	新築			
復興公営住宅 (東原団地)	4,352.92	新築			
復興公営住宅 (年貢町団地)	709.50	新築			
復興公営住宅 (富田団地)	3,400.49	新築			
復興公営住宅 (柴宮団地)	2,540.26	新築			
復興公営住宅 (北信団地)	1,852.46	新築			
復興公営住宅 (笹谷団地)	2,136.26	新築			

(3) 船舶

増 加		
名 称	数量 (t)	理 由
いわき丸	189.00	建造

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
いわき復興公営住宅活用地	139,574.00	寄附受納	旧職員公舎敷地 (霞町)	303.95	譲渡
職員公舎敷地 (いわき地方振興 局)	2,001.15	買入れ	旧職員公舎敷地 (好間町)	277.10	譲渡
			小名浜港背後地 (旧港湾施設用 地)	9,050.60	譲渡
			旧蚕業試験場原町支場	510.48	譲渡
			道路化財産 旧県営分譲住宅 (松浪団地)	386.87	譲与
			道路化財産 日赤会津支所敷地	3,124.11	譲与
			いわき四倉中核工業団地 (第1期区域) L-1区画	5,329.86	譲渡
			いわき四倉中核工業団地 (第1期区域) B区画	5,887.38	譲渡

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
職員公舎 (いわき地方振興局)	666.66	買入れ	会津大学 (教職員住宅)	4,195.32	現物出資
職員公舎 (郡山北警察署)	1,439.97	新築	旧県営住宅 (六人町団地)	339.28	取壊し
			旧県営住宅 (金坂団地)	317.06	取壊し
			職員公舎 (会計課 (福見山))	1,376.40	取壊し
			職員公舎 (郡山北警察署)	1,694.91	取壊し

第 6 復興・再生関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興・再生を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成 23 年度に新たに 6 つの基金を造成し、さらに、平成 25 年度に 1 つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成 27 年 3 月末までに 1 兆 7,190 億円が積み立てられ、うち 1 兆 1,551 億円を取り崩して各種復興・再生事業に活用しています。

(1) 県民健康管理基金 (積立額 1,327 億円、取崩額 442 億円)

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器 (ホールボディカウンター) の購入・運用
- 18 歳以下の子どもの医療費助成

(2) 除染対策基金 (積立額 7,697 億円、取崩額 7,060 億円)

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金 (積立額 5,754 億円、取崩額 2,862 億円)

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 822 億円、取崩額 448 億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 438 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 164 億円、取崩額 107 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 957 億円、取崩額 195 億円）

東日本大震災による長期避難者の生活を安定させるため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の建設
- 高齢者サポート拠点等のインフラ整備等の事業

第 7 福島県財務書類（試案）について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされておりますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成 11 年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(平成 18 年 8 月 31 日 総務省)」を踏まえ、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備することとしました。

平成 20 年度決算においては、普通会計決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類 4 表（試案）を作成し、平成 21 年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営事業会計や第 3 セクター等を連結した連結財務書類 4 表（試案）を新たに作成しました。

平成 23 年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計決算の財務書類を作成しましたので公表いたします。

2 普通会計財務書類 4 表に見る本県の財政状況

普通会計財務書類は、県の普通会計（国の決算統計上の会計単位で、地方公共団体の会計のうち病院事業などの公営事業会計を除く会計を 1 つに合算したものです。）について、その資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにすることを目的として作成するものです。

第 17 表 普通会計の貸借対照表

(試案)

		平成 25 年度 (26. 3. 31 現在) A		平成 24 年度 (25. 3. 31 現在) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
		億円	%	億円	億円	%
借 方	公共資産	14,870	50.3	15,170	△300	△2.0
	投資等	12,049	40.8	11,103	946	8.5
	流動資産	2,617	8.9	3,157	△540	△17.1
	資 産 合 計	29,537	100.0	29,430	107	0.4
貸 方	固定負債	16,064	54.4	15,818	246	1.6
	流動負債	1,494	5.1	1,477	17	1.2
	負 債 合 計	17,558	59.4	17,295	263	1.5
	純 資 産 合 計	11,979	40.6	12,135	△156	△1.3
負債及び純資産合計		29,537	100.0	29,430	107	0.4

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表とは、会計年度の最終日において、県民サービスを提供するために保有している資産（借方）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）（貸方）で賄ってきたかを総括

的に表したものです。

平成 25 年度末（平成 26 年 3 月 31 日現在）の資産は、総額約 2 兆 9,537 億円となっております。道路等の公共資産が約 1 兆 4,870 億円（約 50.3%）、投資等が約 1 兆 2,049 億円（約 40.8%）となっております。平成 24 年度と比較すると、資産総額で約 107 億円増加しておりますが、その主な理由としては、復旧・復興事業に係る基金等が増加したことが挙げられます。

負債は、総額約 1 兆 7,558 億円であり、「地方債」の額（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した翌年度償還予定地方債の合計額。）が約 1 兆 4,550 億円（約 82.9%）とその大部分を占めています。平成 24 年度と比較すると、負債総額で約 263 億円増加しておりますが、その主な理由は、地方債残高の増によるものです。地方債残高（翌年度償還予定地方債も含む。）については、起債区分ごとに平成 24 年度と比較すると、公共事業等債で約 208 億円、一般単独事業債で約 147 億円減少するなど、ほとんどの区分で減少しておりますが、国の予算等貸付金債の残高が約 317 億円、臨時財政対策債（県の借入金であるものの、将来の返済の全てについて国が地方交付税で賄うもの。平成 25 年度は約 630 億円発行。）の残高が約 450 億円増加しております。

資産と負債の差額である純資産は、総額約 1 兆 1,979 億円であり、現在までの世代が負担した部分となります。平成 24 年度と比較すると、純資産総額で約 156 億円減少しておりますが、その主な理由としては、補助金支出額の増などによる純経常行政コストの増加が挙げられます。

第 18 表 普通会計の行政コスト計算書【性質別】

(試案)

	平成 25 年度 (25.4.1~26.3.31) A		平成 24 年度 (24.4.1~25.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %			
人にかかるコスト	2,335	23.8	2,642	△307	△11.6
物にかかるコスト	1,226	12.5	1,343	△117	△8.7
移転支的的なコスト	6,103	62.1	4,539	1,564	34.5
その他のコスト	168	1.7	190	△22	△11.6
経常行政コスト a	9,831	100.0	8,714	1,117	12.8
使用料・手数料	96	59.6	97	△1	△1.0
分担金・負担金・寄附金	65	40.4	115	△50	△43.5
経常収益（使用料、手数料等） b	161	100.0	212	△51	△24.1
コストに対する収益の比率 b/a (%)	1.6%	—	2.4%	—	—
(差引) 純経常行政コスト a-b	9,670	—	8,502	1,168	13.7

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

第 19 表 普通会計の行政コスト計算書【目的別】

(試案)

	平成 25 年度 (25.4.1～26.3.31) A		平成 24 年度 (24.4.1～25.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %	億円	億円	%
生活インフラ・国土保全	799	8.1	762	37	4.9
教育	1,975	20.1	2,170	△195	△9.0
福祉	1,469	14.9	1,501	△32	△2.1
環境衛生	2,600	26.4	1,386	1,214	87.6
産業振興	1,716	17.5	1,349	367	27.2
警察	396	4.0	451	△55	△12.2
総務	691	7.0	888	△197	△22.2
議会	15	0.2	16	△1	△6.3
その他	170	1.7	192	△22	△11.5
経常行政コスト	9,831	100.0	8,714	1,117	12.8

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

平成25年度における経常行政コストは、総額約9,831億円となっており、その性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」が23.8%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が12.5%、補助金などの「移転支出的なコスト」が62.1%となっております。平成24年度と比較すると、経常行政コストの総額で約1,117億円増加しておりますが、その主な理由としては、移転支出的なコストに分類される補助費等が増加（約1,564億円）したことが挙げられます。

また、経常行政コストを行政目的別にみると、環境衛生分野が26.4%と最も大きな割合を占め、次に教育分野20.1%、産業振興分野17.5%となっております。

一方、経常収益は総額約161億円となっており、経常行政コストからこれを差し引いた純経常行政コストは、総額約9,670億円となっております。経常行政コストに対する経常収益の比率は、1.6%となっており、大部分のコストは、受益者負担以外の税金などで賄われているといえます。

第 20 表 普通会計の純資産変動計算書

(試算)

	平成 25 年度 (25. 4. 1~26. 3. 31) A	平成 24 年度 (24. 4. 1~25. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高 a	12, 135	11, 286	849	7. 5
純経常行政コスト b	△9, 670	△8, 502	△1, 168	13. 7
財源調達 c	11, 073	10, 755	318	3. 0
地方税	2, 144	2, 038	106	5. 2
地方交付税	2, 630	3, 090	△460	△14. 9
補助金等受入	5, 707	5, 150	557	10. 8
その他	592	476	116	24. 4
臨時損益 d	△699	△569	△130	22. 8
資産評価替 e	△861	△835	△26	3. 1
期末純資産残高 f=a+b+c+d+e	11, 979	12, 135	△156	△1. 3

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が 1 年間でどのように変動したかを表したものです。

平成 25 年度における期末の純資産残高は、約 1 兆 1, 979 億円であり、前年度と比べて約 156 億円の減となっています。これは、地方税等の財源調達が約 1 兆 1, 073 億円と増加しているものの、受益者負担で賄うことができなかった純経常行政コストも約 1, 168 億円増加していることが主な理由です。

第 21 表 普通会計の資金収支計算書

(試算)

	平成 25 年度 (25. 4. 1~26. 3. 31) A	平成 24 年度 (24. 4. 1~25. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
経常的収支 a	911	3, 127	△2, 216	△70. 9
公共資産整備収支 b	△513	△341	△172	50. 4
投資・財務的収支 c	△1, 059	△1, 180	121	△10. 3
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	△662	1, 606	△2, 268	△141. 2
期首歳計現金残高 e	2, 151	544	1, 607	295. 4
期末歳計現金残高 f=d+e	1, 489	2, 151	△662	△30. 8

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間における歳計現金の出入りの情報を 3 つの活動（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」）に分けて表示したものです。

経常的収支は約 911 億円のプラス、公共資産整備収支は約 513 億円のマイナス、投資・財務的収支は約 1, 059 億円のマイナスで、当年度の歳計現金増減額は約 662 億円のマイナスとなっており、公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足を、経常的収支で補填しているといえます。

3 連結財務書類 4 表に見る本県の財政状況

県では、病院事業や下水道事業など普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方公社や第3セクターなどの県が出資を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県の関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況、行政サービスに係るコスト、純資産の変動及び資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では普通会計及び公営事業会計8会計の9会計、県の関係団体では地方独立行政法人2団体、地方公社3団体、第三セクター等24団体の29法人であり、この38会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上、連結しています。

第22表 連結貸借対照表（会計・法人別）

平成26年3月31日現在（試算）

		地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
		普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第3セク ター等 F		C/A	G/A
		億円	億円	億円	億円	億円	億円		倍	倍
借 方	公共資産	14,870	2,406	17,277	677	22	636	18,612	1.16	1.25
	投資等	12,049	133	11,779	1	69	1,130	10,945	0.98	0.91
	流動資産	2,617	241	2,858	139	7	340	3,344	1.09	1.28
	資 産 合 計	29,537	2,780	31,914	817	99	2,106	32,901	1.08	1.11
貸 方	固定負債	16,064	714	16,768	139	75	1,500	16,981	1.04	1.06
	流動負債	1,494	74	1,568	108	25	69	1,762	1.05	1.18
	負 債 合 計	17,558	788	18,336	247	99	1,569	18,743	1.04	1.07
	純 資 産 合 計	11,979	1,992	13,578	570	0	537	14,158	1.13	1.18
	負債及び純資産合計	29,537	2,780	31,914	817	99	2,106	32,901	1.08	1.11

(注) 純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成25年度における連結貸借対照表の資産は、総額で約3兆2,901億円となっています。うち、土地や建物などの公共資産が約1兆8,612億円（約56.6%）を占めています。負債は、総額で約1兆8,743億円で、うち地方債が81.7%を占めており、純資産は、総額で約1兆4,158億円となっています。

普通会計と比較すると、連結貸借対照表の資産は、普通会計の1.11倍となっています。公共資産については、普通会計の1.25倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、工業用水道事業会計約367億円、流域下水道事業会計約1,185億円、ふくしま緑の森づくり公社約509億円などです。投資等については、普通会計の0.9倍となっておりますが、これは連結対象会計・法人への出資金や貸付金等約2,428億円を相殺消去しているためです。現金・預金等の流動資産は、普通会計の1.28倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、地域開発事業会計約128億円、福島県立医科大学約117億円、福島県産業振興センター約208億円などです。なお、地域開発事業会計の流動資産においては、白河複合型拠点や田村西部工業団地などの販売用不動産が約61億円とその半分を占めております。

次に、負債については、普通会計の1.07倍となっています。固定負債については、普通会計の

1.06倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、流域下水道事業会計約190億円、福島県産業振興センター約943億円、ふくしま緑の森づくり公社約504億円などです。流動負債については、普通会計の1.18倍で、普通会計以外の主な内訳は、福島県立病院事業会計約23億円、福島県立医科大学約94億円、福島県産業振興センター約15億円などです。

第23表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）【性質別】

平成25年4月1日～平成26年3月31日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結純計 G	連単倍率	
	普通会計 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第3セクター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
人にかかるコスト	2,335	44	2,379	229	1	65	2,674	1.02	1.15
物にかかるコスト	1,226	270	1,495	264	7	120	1,812	1.22	1.48
移転支出的なコスト	6,103	1	5,948	0	0	11	5,747	0.98	0.94
その他のコスト	168	18	185	1	34	86	306	1.10	1.82
経常行政コスト a	9,831	333	10,007	495	42	282	10,538	1.02	1.07
使用料・手数料	96	0	96	0	0	0	96	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	65	19	68	9	4	3	79	1.05	1.22
事業収益	0	107	107	293	18	218	557	—	—
その他特定行政サービス収入	0	174	40	5	2	56	102	—	—
経常収益 b	161	300	312	307	24	276	835	1.94	5.19
(差引) 純経常行政コスト (a-b)	9,670	33	9,695	188	18	6	9,704	1.00	1.00

(注) 純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

第24表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）【目的別】

平成25年4月1日～平成26年3月31日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結純計 G	連単倍率	
	普通会計 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第3セクター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
生活インフラ・国土保全	799	139	838	0	40	35	861	1.05	1.08
教育	1,975	0	1,975	494	0	29	2,481	1.00	1.26
福祉	1,469	0	1,469	0	0	53	1,513	1.00	1.03
環境衛生	2,600	71	2,617	0	0	0	2,591	1.01	1.00
産業振興	1,716	110	1,825	0	0	90	1,872	1.06	1.09
警察	396	0	396	0	0	0	396	1.00	1.00
総務	691	0	691	0	0	71	621	1.00	0.90
議会	15	0	15	0	0	0	15	1.00	1.00
その他	170	12	182	1	1	5	189	1.07	1.11
経常行政コスト	9,831	333	10,007	495	42	282	10,538	1.02	1.07

(注) 純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成25年度における連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約1兆538億円であるのに対して、その行政コストの直接の対価である経常収益は、約835億円となっており、差し引いた純経常行政コストは、約9,704億円となっております。

普通会計と比較すると、連結行政コスト計算書の経常行政コストは、普通会計の1.07倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳としては、人にかかるコストで、福島県立病院事業会計約39億円、福島県立医科大学約207億円、福島県社会福祉事業団約30億円、物にかかるコストで、

流域下水道事業会計約 112 億円、福島県立医科大学約 236 億円、福島県下水道公社約 32 億円、移転支的コストで、福島県産業振興センター約 5 億円、その他のコストで、福島県道路公社約 22 億円、福島県畜産振興協会約 30 億円、福島テレビ約 31 億円となっております。なお、移転支的コストは、連結の際に普通会計から連結対象会計・法人への補助金等が相殺消去されるため、0.94 倍となっております。

経常収益は、普通会計の 5.19 倍となっており、これは、主に事業収益によるものです。事業収益の主な内訳は、福島県立医科大学約 283 億円、福島県社会福祉事業団約 52 億円、福島テレビ約 64 億円となっております。なお、差し引いた純経常行政コストは、普通会計の 1.00 倍となっており普通会計とほぼ同額となっておりますが、これは、連結ベースでの経常行政コストの増（1.07 倍）以上に連結ベースでの経常収益の増（5.19 倍）が大きいからです。

経常行政コストについて、目的別に普通会計と比較すると、教育分野で 1.26 倍、産業振興分野で 1.09 倍と倍率が平均（1.07 倍）より大きくなっております。教育分野では、福島県立医科大学約 444 億円、会津大学約 51 億円、産業振興分野では、福島県畜産振興協会約 36 億円、福島県産業振興センター約 24 億円がその主なものであり、教育や産業振興の分野では、普通会計以外で担う比率が比較的大きいことが分かります。一方、総務分野では、倍率が 0.90 倍になっていますが、これは、福島県立医科大学及び会津大学への運営費交付金（目的上は総務に分類）が、連結ベースでは相殺消去されるためです。

第 25 表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結純計 G	連単倍率	
	普通会計 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第3セクター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
期首純資産残高 a	12,135	2,006	13,877	435	46	520	14,357	1.14	1.18
純経常行政コスト b	△9,670	△33	△9,695	△188	△18	△6	△9,704	1.00	1.00
財源調達 c	11,073	15	11,081	192	0	17	11,087	1.00	1.00
臨時損益 d	△699	0	△825	△1	△23	△2	△729	1.18	1.04
資産評価替 e	△861	0	△861	0	0	3	△859	1.00	1.00
その他 f	0	4	2	130	△5	4	6	—	—
期末純資産残高 g=a+b+c+d+e+f	11,979	1,992	13,578	570	0	537	14,158	1.13	1.18

（注）純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成 25 年度における連結純資産変動計算書の期首純資産残高は、約 1 兆 4,357 億円、期末純資産残高は、約 1 兆 4,158 億円となっており、連結ベースで純資産は約 199 億円減少しております。

これは、普通会計での純資産の減（約 157 億円）がその主な理由ですが、普通会計以外では、地域開発事業会計の減（約 47 億円）、福島県立医科大学の増（約 134 億円）が挙げられます。

第 26 表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
経常的収支 a	736	39	764	97	12	△15	867	1.04	1.18
公共資産整備収支 b	△513	△34	△552	△26	0	△1	△580	1.08	1.13
投資・財務的収支 c	△764	△48	△796	△64	△22	35	△853	1.04	1.12
当期収支 d=a+b+c	△541	△43	△584	8	△10	19	△567	1.08	1.05
期首資金残高 e	3,105	213	3,317	70	17	299	3,703	1.07	1.19
期末資金残高 f=d+e	2,564	169	2,733	78	7	318	3,137	1.07	1.22

（注）純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり単純合計とは一致しない。端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

普通会計の資金の範囲は、単体時（歳計現金）と連結時（歳計現金+財政調整基金+減債基金）で異なる。

平成 25 年度における連結資金収支計算書の期首資金残高は約 3,703 億円、期末資金残高は約 3,137 億円となっており、資金残高は約 566 億円ほど減少しておりますが、この理由については、普通会計の当期収支の約 541 億円の減ほか、流域下水道事業会計の増（約 37 億円）、福島県立病院事業会計の減（約 66 億円（未収・未払の年度区分によるもの））が挙げられます。

普通会計と比較すると、経常的収支は、普通会計の 1.18 倍、公共資産整備収支は 1.13 倍、投資・財務的収支は 1.12 倍となっており、全体で当期収支は普通会計の 1.05 倍となっております。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

(1) 平成 27 年度当初予算について

県立病院は、4 病院、入院施設は 486 の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や精神などの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

双葉郡大熊町にある県立大野病院は東日本大震災等の影響により休止しています。なお、双葉地方町村からの要望、双葉郡内における診療需要の検討を踏まえ、被災地域の住民生活と環境を整えるため、県立大野病院附属ふたば復興診療所（仮称）を双葉郡檜葉町に平成 27 年度中に開設し、復興を支援することとしています。

本年度の取扱患者数は、入院は延べ 74,939 人、外来は延べ 96,370 人を見込んでいます。

なお、病院（診療所）別予定取扱患者数は、第 27 表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で 71 億 9,459 万円、支出で 72 億 2,108 万円を、また、資本的収支では収入で 14 億 4,497 万円、支出で 18 億 1,460 万円を計上しています。

第 27 表 平成 27 年度病院（診療所）別予定取扱患者数
(単位：人)

病院名	入院	外来
矢吹病院	48,312	15,801
宮下病院	5,124	14,001
南会津病院	21,503	65,748
ふたば復興診療所（仮称）	0	820
大野病院	-	-
合計	74,939	96,370

第 28 表 平成 27 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的 収支	病院事業収益	7,194,585	病院事業費用	7,221,080
	医業収益	2,824,222	医業費用	5,811,863
	医業外収益	4,368,231	医業外費用	287,613
	特別利益	2,132	特別損失	1,121,604
資本的 収支	資本的収入	1,444,974	資本的支出	1,814,599
	企業債	362,500	建設改良費	636,927
	負担金	765,741	企業債償還金	808,036
	補助金	311,554	他会計からの長期借入金返還金	369,625
	他会計からの長期借入金	0	県立病院施設整備基金積立金	11
	県立病院施設整備基金繰入金	5,167		
	雑収入	12		

(2) 平成 26 年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 37,764 人、外来で延べ 46,233 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で 1.7%、外来で 1.8%減少しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 41 億 2,385 万円で前年度同期より 2.8%の減少、病院事業費用は 32 億 4,916 万円で前年度同期より 3.1%の減少となりました。なお、平成 26 年度末現在の経理の状況は、第 29 表のとおりです。

第 29 表 残高試算表（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借方		貸方
22,224,484	固定資産	
1,789,476	流動資産	
	固定負債	15,303,664
	流動負債	1,819,828
	繰延収益	9,119,348
	資本金	4,447,366
7,622,122	剰余金	
	病院事業収益 （下半期分）	6,617,669 (4,123,853)
5,671,793 (3,249,161)	病院事業費用 （下半期分）	
37,307,875	計	37,307,875

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

(3) 企業債及び借入金について

平成 26 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 平成 26 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

		平成 25 年度 末現在高 (A)	平成 26 年度 借入金 (B)	平成 26 年度 元金償還額 (C)	平成 26 年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
企業債	財政融資資金	6,566,741	0	339,369	6,227,372
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	6,403,699	0	35,268	6,368,431
	銀行等引受資金 （縁故資金）	2,049,470	235,900	293,951	1,991,419
長期借入金	一般会計	1,905,680	0	128,312	1,777,368
合計		16,925,590	235,900	796,900	16,364,590

第 2 福島県工業用水道事業

1 平成 27 年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、相馬及び好間の 5 工業用水道があり、1 日当たりの契約水量は 888,380m³（うち海水 447,800m³）となっています。

いわき地区の 4 工業用水道は、いわき市内の 61 事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の 8 事業所へ給水を予定しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

第 31 表 平成 27 年度当初予算額

(単位：千円)

	収 入 科 目		支 出 科 目	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,663,020	工業用水道事業費用	2,634,960
	営業収益	2,315,182	営業費用	2,495,148
	営業外収益	347,835	営業外費用	139,441
	特別利益	3	特別損失	371
資 本 的 収 支	資本的収入	2,285,686	資本的支出	3,144,136
	企業債	2,246,700	建設改良費	2,460,118
	出資金	36,984	企業債等償還金	684,017
	工事負担金	2,000	投資	1
	固定資産売却代金	1		
	雑収入	1		

2 平成 26 年度下半期の状況について

今期末における総給水量は 324,870,709m³で、前年度と比較して 95,363m³、率にして約 0.03% 増加し、経営面においては、下半期における事業収益が 13 億 4,328 万円となり、前年度同期と比較して約 22.4% 増加し、事業費用は 18 億 4,207 万円の前年度同期と比較して約 25.6% 増加しました。

なお、平成 26 年度末現在の経理の状況は第 32 表のとおりです。

第 32 表 残高試算表（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
31,399,633	固定資産	
3,911,049	流動資産	
	固定負債	6,644,939
	流動負債	1,512,213
	繰延収益	7,464,164
	資本金	18,914,744
	剰余金	611,750
	工業用水道事業収益 （下半期）	2,613,639
2,450,767	工業用水道事業費用 （下半期）	(1,343,289)
(1,842,070)		
37,761,449	計	37,761,449

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

平成 26 年度末における企業債及び借入金の状況は第 33 表のとおりです。

第 33 表 平成 26 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成 25 年度末 現在高 (A)	平成 26 年度 借入額 (B)	平成 26 年度 元金償還額 (C)	平成 26 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	2,480,770	0	289,490	2,191,280
	地方公共団体金融機構	3,342,308	1,518,200	349,641	4,510,867
	市中銀行	191,260	0	34,060	157,200
	計	6,014,338	1,518,200	673,191	6,859,347
借入金	一般会計 (固定負債)	21,209	0	0	21,209
	〃 (固定負債)	345,825	0	0	345,825
	地域開発事業会計 (固定負債)	26,692	0	3,767	22,925
	計	393,726	0	3,767	389,959
合 計	6,408,064	1,518,200	676,958	7,249,306	

第 3 福島県地域開発事業

1 平成 27 年度当初予算について

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を行います。

これまでに、12 の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地及び白河複合型拠点のうち工業の森・新白河 C 工区及び新白河ビジネスパークの分譲を推進しています。

いわき四倉中核工業団地第 2 期区域については、企業の立地を促進し雇用の創出を図るため先行造成することとし、今年度は実施設計を行います。

本年度当初予算は、収益的収支に田村西部工業団地及び白河複合型拠点に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支に企業債の収入及び企業債償還金、いわき四倉中核工業団地第 2 期整備事業費等を計上しています。

第 34 表 平成 27 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	地域開発事業収益	1,834,700	地域開発事業費用	1,597,269
	営業収益	1,137,343	営業費用	950,776
	営業外収益	252,924	営業外費用	202,060
	特別利益	444,433	特別損失	444,433
資本的収支	資本的収入	1,550,767	資本的支出	1,982,634
	企業債	1,547,000	いわき四倉中核工業団地第 2	390,597
	長期貸付金償還金	3,767	期整備事業費	1,392,000
			企業債等償還金	37
			建設改良費	200,000

2 平成 26 年度下半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点において西側業務用地 5,923,86 m²を分譲しました。

損益の状況は、下半期における事業収益が 1 億 525 万円となり、前年度同期と比較して約 96.9%減少し、事業費用は 48 億 9,481 万円で前年度同期と比較して約 33.1%減少しました。

なお、平成 26 年度末現在の経理の状況は第 35 表のとおりです。

第 35 表 残高試算表（平成 27 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)

借方	科目	貸方
1,407,758	事業資産	
59,112	固定資産	
6,688,931	流動資産	
	繰延収益	3,514
	固定負債	14,791,180
	流動負債	1,430,045
	資本金	10,570,762
	剰余金	△14,142,385
	地域開発事業収益	557,444
	(下半期)	(105,249)
5,054,759	地域開発事業費用	
(4,894,806)	(下半期)	
13,210,560	計	13,210,560

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

平成 26 年度末における企業債及び借入金の状況は第 36 表のとおりです。

第 36 表 平成 26 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	平成 25 年度末 現在高 (A)	平成 26 年度 借入額 (B)	平成 26 年度 元金償還額 (C)	平成 26 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	16,112,090	1,575,000	1,588,184	16,098,906
	合計	16,112,090	1,575,000	1,588,184	16,098,906